

平成29年度

蓮田市決算審査意見書
及び行政監査結果報告書

一般会計

特別会計

水道事業会計

蓮 田 市 監 査 委 員

⑤

監 査 第 75 号
平成 30 年 8 月 21 日

蓮田市長 中野和信様

蓮田市監査委員 内田 薫

蓮田市監査委員 山口 京子

平成 29 年度蓮田市決算審査意見書について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により監査委員の審査に付された、平成 29 年度蓮田市一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算及び水道事業会計決算について審査したので、意見書を提出します。

⑤

監 査 第 76 号
平成 30 年 8 月 21 日

蓮 田 市 長	中 野 和 信 様
蓮 田 市 議 会 議 長	石 川 誠 司 様
蓮 田 市 教 育 委 員 会 教 育 長	西 山 通 夫 様
蓮 田 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	栗 原 一 男 様
蓮 田 市 公 平 委 員 会 委 員 長	町 田 知 啓 様
蓮 田 市 農 業 委 員 会 会 長	萩 原 和 夫 様
蓮 田 市 固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員 長	稲 橋 實 様

蓮 田 市 監 査 委 員 内 田 薫

蓮 田 市 監 査 委 員 山 口 京 子

平成 30 年度蓮田市行政監査結果報告書について（提出）

地方自治法第 199 条第 2 項の規定による行政監査を実施したので、結果報告書を提出します。

なお、この行政監査は、決算審査と併せて実施したものです。

目 次

決算審査及び行政監査の視点	-----	1
---------------	-------	---

一般会計・特別会計決算審査意見書及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象	-----	5
第2 審査の期間	-----	5
第3 審査の方法	-----	5
第4 審査の結果	-----	6
第5 決算の概要	-----	7
1 総括	-----	7
2 一般会計	-----	1 7
3 国民健康保険特別会計	-----	3 7
4 後期高齢者医療特別会計	-----	4 1
5 介護保険特別会計	-----	4 4
6 下水道事業特別会計	-----	4 7
7 農業集落排水事業特別会計	-----	5 0
8 馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計	-----	5 3
9 黒浜土地区画整理事業特別会計	-----	5 5
10 蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計	-----	5 7
第6 基金の概要	-----	5 9
第7 むすび	-----	6 2
資料	-----	6 5

水道事業会計決算審査意見書及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象	-----	7 7
第2 審査の期間	-----	7 7
第3 審査の方法	-----	7 7
第4 審査の結果	-----	7 7
第5 決算の概要	-----	7 7
1 業務の概要	-----	7 7
2 予算の執行状況	-----	7 8
3 経営状況	-----	8 0
4 財政状況	-----	8 5
第6 むすび	-----	8 8
資料	-----	9 1

決算審査及び行政監査の視点

蓮田市は、人口減少や高齢化により、将来の市税収入について厳しい状況が予想されています。その一方で、社会保障費の増加、待機児童対策、都市基盤整備や公共施設の老朽化対策等さまざまな課題への対応が求められています。

第4次総合振興計画の最終年度となる平成29年度の決算状況は、「子育て・教育・基盤整備」を柱とした主要事業の取り組みとして、中央保育園の建替え工事、蓮田ねがやど及び黒浜南学童保育所の増設、小中学校普通教室へのエアコンの設置及び利用開始、総合文化会館ハストピア北側の市道48号線道路整備等、それぞれの事業が実施されていた。

決算審査に当たっては、一般会計、各特別会計、水道事業会計の決算書及び決算書付属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算の執行状況は、地方自治法や地方財政法等に基づいて、適正かつ効率的に執行されているかを主眼に実施した。

また、各部・課から提出された決算審査資料に基づき、事務事業執行部の関係職員へ「内部統制とコンプライアンスが浸透しているか」、「随意契約は適切に行われているか」、「予算は予算執行計画に沿って執行されているか」をヒヤリングで確認した。

なお、財政指標でもある財政力指数、経常収支比率、経常一般財源等比率、義務的経費比率、公債費負担比率、人件費比率等についても確認した。

人口の変動状況については、平成30年4月1日現在の蓮田市の全住民人口は62,137人であり、昨年(平成29年)の4月1日に比べ173人減少している。なお、世帯数は26,739世帯で、昨年(平成29年)の26,468世帯に比べ271世帯増加している。

一方、65歳以上の高齢人口は19,166人で、昨年(平成29年)に比べて382人の増加となっている。また、市の税収源として期待される15歳から64歳までの生産年齢人口は35,778人で昨年(平成29年)に比べ496人減少しており、14歳以下の年少人口も7,193人で59人の減少となっている。

【凡 例】

各表中の数字は、円単位で算出した数値を四捨五入で表記しているため、合計が合わない場合がある。なお、四捨五入の結果「0」と表記されている数字もある。

また、文章中、「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものの、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

一般・特別会計決算審査意見書
及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象

- 平成29年度蓮田市一般会計歳入歳出決算
- 平成29年度蓮田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度蓮田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度蓮田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度蓮田市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度蓮田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度蓮田都市計画事業馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成30年7月3日に市長から審査に付された各会計決算等について、平成30年7月12日から8月20日まで書類審査・現地調査及び関係職員からの説明を聴取した。

第3 審査の方法

平成29年度の一般会計と各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、各計数の正確性を確認するとともに、予算の執行状況が適切かつ効率的に行われていたかを審査した。

具体的には、所定の統一様式により、担当部長からは所管する業務について部の業務等報告書、各課の所属長からは業務等報告書、主要事業報告書、歳入歳出決算資料及び契約に関する資料等の提出を求めた。その後、期日を定め、各部・課単位にヒアリングを実施し、その資料等に基づき担当部長及び所属長から平成29年度決算における成果・評価・課題等、それらを踏まえた今後の抱負・目標等、予算執行計画書の具体的な活用について、平成28年度決算審査を受けての取組みなどの説明を求めた。また、前年度から新たに加えた、「不正・違法行為の防止対策への取組み」、「コンプライアンスへの取組み」、「内部統制の徹底」に関して、各部長や所属長の考えが部下職員にどの程度浸透し、実践されているかについても説明を求めた。その際、疑問点などについては、追加資料の提出も求め審査を行った。

また、工事審査は、中央保育園改築工事（外構工事含む）及び平成29年

度着工で平成30年度への繰越事業であるが5月31日に完了した市道48号線道路改良工事について、当該工事の施工から工事完了、検査に係る関係書類一式の書類審査を行い、その後、現地調査を実施した。

第4 審査の結果

平成29年度の各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法規に準拠して作成されており、各計数は適正なものと認められた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 全体の収支

一般会計及び特別会計を合わせた総計予算額は、379億1,096万9,000円で、前年度対比38億4,521万8,800円、11.3%の増額となっている。

総計決算額は、歳入が382億5,474万5,104円（前年度対比39億2,401万9,521円、11.4%増）、歳出は361億2,919万6,651円（前年度対比37億6,124万2,173円、11.6%増）で、歳入歳出とも増額となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、21億2,554万8,453円（前年度対比1億6,277万7,348円、8.3%増）となり、この形式収支額から翌年度への繰越財源3億1,611万1,778円を控除した実質収支額は、18億943万6,675円（前年度対比4,730万7,570円、2.7%増）の黒字となっている。

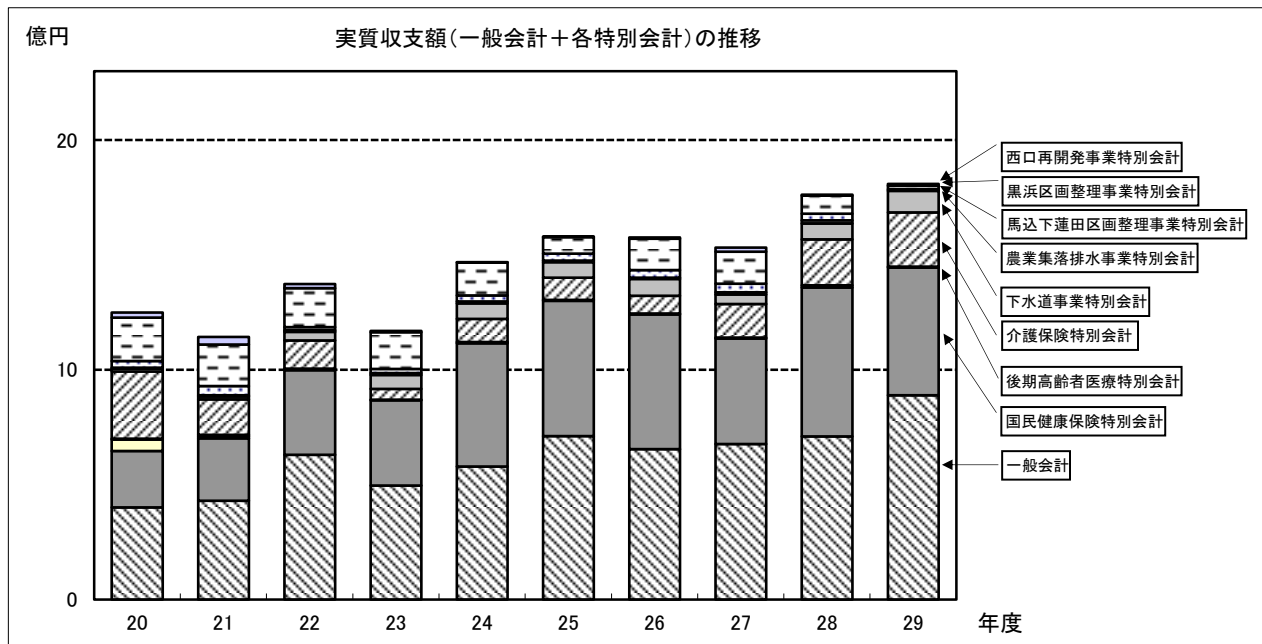
また、この実質収支額から前年度の実質収支額17億6,212万9,105円を差し引いた単年度収支額は、4,730万7,570円（前年度は2億3,036万9,944円の黒字）の黒字となっている。

(2) 収支の概要

(単位：千円)

区 分	当初予算額	予算現額	収入済額	支出済額	実質収支額
一般会計	17,050,000	20,135,512	20,248,639	19,064,413	888,704
特別会計	15,240,222	17,775,457	18,006,106	17,064,784	920,733
国民健康保険	7,923,529	8,454,634	8,789,881	8,233,072	556,809
後期高齢者医療	815,000	868,171	854,215	850,699	3,516
介護保険	4,563,513	4,782,524	4,797,117	4,560,554	236,563
下水道事業	1,372,832	1,409,360	1,299,781	1,206,247	93,433
農業集落排水事業	182,726	194,982	196,637	181,751	6,886
馬込下蓮田区画整理事業	39,240	56,853	55,940	55,940	0
黒浜区画整理事業	267,713	235,370	238,972	224,121	14,852
蓮田駅西口再開発事業	75,669	1,773,563	1,773,563	1,752,400	8,674
合 計	32,290,222	37,910,969	38,254,745	36,129,197	1,809,437

*実質収支額=収入済額-支出済額-翌年度へ繰り越すべき財源



(3) 歳入決算の概要

(単位：千円)

区分	予算現額 a	収入済額 b	収入率 (b/a)%	前年度収入済額 c	増減額 d=b-c	増減率 (d/c)%	
一般会計	20,135,512	20,248,639	100.6	18,360,237	1,888,403	10.3	
特別会計	国民健康保険	8,454,634	8,789,881	104.0	8,709,915	79,966	0.9
	後期高齢者医療	868,171	854,215	98.4	785,807	68,408	8.7
	介護保険	4,782,524	4,797,117	100.3	4,533,064	264,053	5.8
	下水道事業	1,409,360	1,299,781	92.2	1,324,341	△ 24,560	△ 1.9
	農業集落排水事業	194,982	196,637	100.8	203,460	△ 6,824	△ 3.4
	馬込下蓮田区画整理事業	56,853	55,940	98.4	71,557	△ 15,617	△ 21.8
	黒浜区画整理事業	235,370	238,972	101.5	199,942	39,030	19.5
	蓮田駅西口再開発事業	1,773,563	1,773,563	100.0	142,403	1,631,160	1,145.5
合計	37,910,969	38,254,745	100.9	34,330,726	3,924,020	11.4	

(4) 歳出決算の概要

(単位：千円)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 (b/a)%	前年度支出済額 c	増減額 d=b-c	増減率 (d/c)%	
一般会計	20,135,512	19,064,413	94.7	17,458,545	1,605,868	9.2	
特別会計	国民健康保険	8,454,634	8,233,072	97.4	8,060,391	172,681	2.1
	後期高齢者医療	868,171	850,699	98.0	776,232	74,467	9.6
	介護保険	4,782,524	4,560,554	95.4	4,333,740	226,813	5.2
	下水道事業	1,409,360	1,206,247	85.6	1,255,783	△ 49,535	△ 3.9
	農業集落排水事業	194,982	181,751	93.2	188,673	△ 6,922	△ 3.7
	馬込下蓮田区画整理事業	56,853	55,940	98.4	42,827	13,112	30.6
	黒浜区画整理事業	235,370	224,121	95.2	121,485	102,636	84.5
	蓮田駅西口再開発事業	1,773,563	1,752,400	98.8	130,277	1,622,123	1,245.1
合計	37,910,969	36,129,197	95.3	32,367,954	3,761,242	11.6	

(5) 決算の推移

①財政収支構造推移（一般会計、特別会計）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入計	32,534	33,299	36,574	34,331	38,255
自主的財源	13,629	14,261	15,526	13,651	15,466
依存的財源	12,846	13,004	14,904	15,506	15,842
市債	2,150	1,809	2,226	1,240	1,243
他会計からの繰入金	1,935	1,900	1,990	2,052	3,741
繰越金	1,973	2,325	1,929	1,882	1,963
歳出計	30,209	31,370	34,692	32,368	36,129
事業費	25,820	26,997	30,331	27,902	29,969
他会計への繰出金	1,935	1,900	1,990	2,052	3,741
公債費	2,454	2,473	2,371	2,414	2,419
実質収支額	1,580	1,577	1,532	1,762	1,809
基金残高	3,668	3,960	3,435	3,880	4,755
借入金残高（元金）	25,090	24,796	24,985	24,113	23,205

注）表中「自主的財源」は次のものをいう。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、基金繰入金、諸収入、国民健康保険税、保留地売却収入、清算徴収金、保険料

注）表中「依存的財源」は次のものをいう。

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、諸収入、療養給付費交付金、共同事業交付金、支払基金交付金、前期高齢者交付金

②会計別歳出決算額の推移

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	17,013	17,913	19,849	17,459	19,064
国民健康保険	7,277	7,354	8,281	8,060	8,233
後期高齢者医療	664	701	734	776	851
介護保険	3,625	3,815	4,070	4,334	4,561
下水道事業	1,213	1,198	1,310	1,256	1,206
農業集落排水事業	166	171	167	189	182
馬込下蓮田区画整理事業	42	42	41	43	56
黒浜区画整理事業	142	91	101	121	224
蓮田駅西口再開発事業	67	85	139	130	1,752
合計	30,209	31,370	34,692	32,368	36,129

③主な税収入及び地方交付税の推移

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民税	4,167	4,164	4,108	4,109	4,255
固定資産税	3,213	3,262	3,251	3,297	3,396
国民健康保険税	1,724	1,699	1,645	1,606	1,493
地方交付税	2,256	2,191	2,285	2,285	2,266

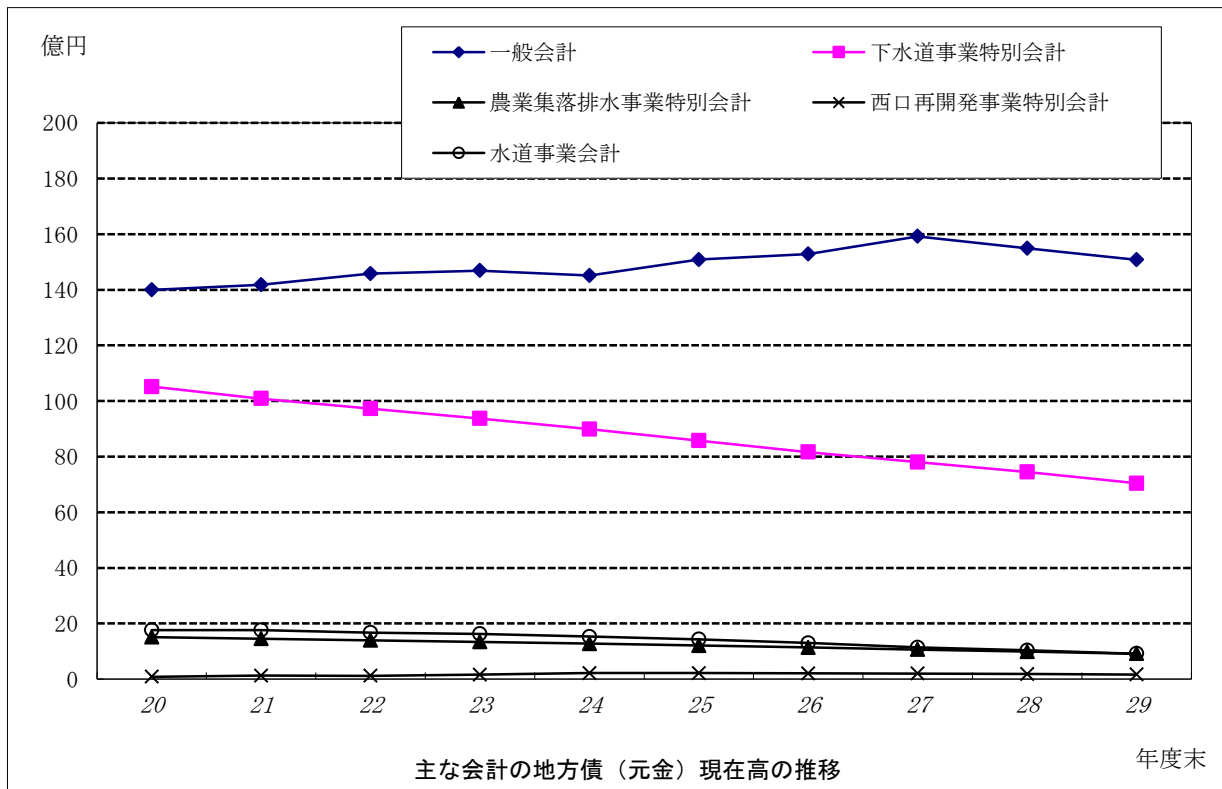
(6) 地方債その他負債残高

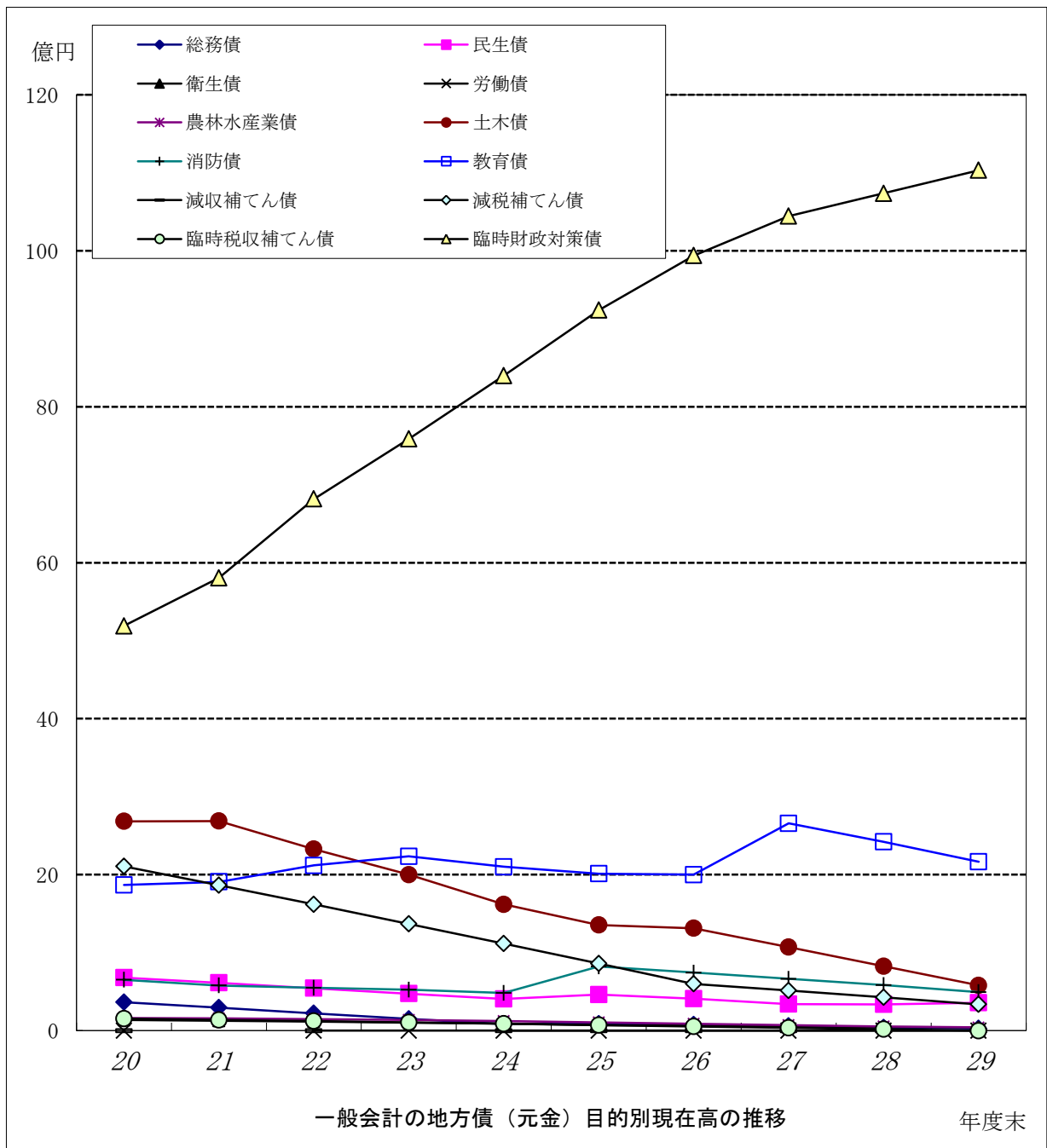
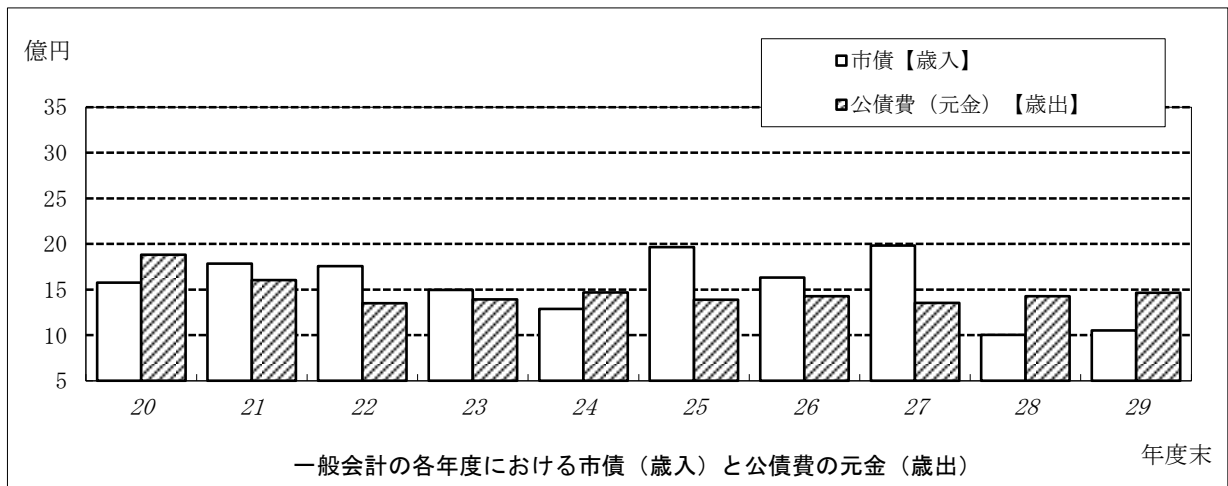
一般会計、各特別会計、水道事業会計、蓮田市土地開発公社（債務保証）の残債総額は、次表のとおり 258億7,357万円で、前年度の271億9,628万円より13億2,271万円の減額となった。また、市民1人当りでは41万6,000円の負担になり、前年度の43万6,000円よりも2万円少なくなった。

蓮田市地方債（含む債務保証的なもの）残高リスト (単位：千円)

会計別	元金	利子	合計	最終償還年度	
一般会計	15,078,909	521,740	15,600,649	平成52年度	
下水道	中川流域	835,748	116,453	952,201	平成59年度
	公共下水	4,760,569	657,868	5,418,437	平成59年度
	特定環境保全	819,405	98,926	918,331	平成59年度
	資本費平準化	613,200	21,526	634,726	平成44年度
	公営企業会計適用	13,800	107	13,907	平成36年度
	合計	7,042,723	894,880	7,937,602	-
農業集落排水	916,285	136,246	1,052,531	平成49年度	
西口再開発	167,139	15,660	182,799	平成44年度	
水道事業	915,417	101,429	1,016,846	平成54年度	
土地開発公社	82,899	248	83,147	平成30年度	
合計	24,203,372	1,670,203	25,873,575	※市民1人当り 416千円	

※平成30年1月1日現在の人口62,227人で算出





健全な財政運営は収支の均衡が保持されて経済変動や市民ニーズに柔軟に対応できる弾力性が求められる。

蓮田市の過去5年の主要な財政指標は次の表のとおりである。

主要な財務比率の推移（普通会計ベース）

区分	① 財政力 指数	② 経常収支 比率 (%)	③ 経常一般 財源等 比率(%)	④ 義務的 経費比率 (%)	⑤ 公債費 負担比率 (%)	⑥ 人件費 比率 (%)
平成29年度	0.771	87.7	96.6	48.9	9.0	19.6
平成28年度	0.771	87.9	94.4	53.5	10.2	20.7
平成27年度	0.772	84.6	95.6	45.4	9.3	18.4
平成26年度	0.769	87.2	92.8	50.2	10.4	20.7
平成25年度	0.773	84.3	91.5	50.2	10.6	21.1

県内での蓮田市の順位等（平成28年度普通会計ベース）

区分	① 財政力 指数	② 経常収支 比率 (%)	③ 経常一般 財源等 比率(%)	④ 義務的 経費比率 (%)	⑤ 公債費 負担比率 (%)	⑥ 人件費 比率 (%)	
蓮田市の数値	0.77	87.9	94.4	53.5	10.2	20.7	
県平均	0.78	92.8	96.2	50.3	12.4	15.9	
県内市の平均	0.86	93.1	96.3	50.9	12.5	15.8	
H28年度の順位	32/40位	6/40位	23/40位	36/40位	13/40位	40/40位	
H27年度の順位	31/40位	3/40位	23/40位	13/40位	11/40位	36/40位	
H26年度の順位	32/40位	5/40位	29/40位	30/40位	15/40位	40/40位	
H25年度の順位	31/40位	4/40位	29/40位	32/40位	15/40位	40/40位	
参 考	久喜市	0.87	92.6	94.8	50.0	12.8	15.4
	幸手市	0.71	91.2	94.7	44.8	8.9	14.3
	桶川市	0.83	95.3	93.1	51.4	12.9	15.2
	鴻巣市	0.73	92.3	94.3	50.3	15.4	16.0
	白岡市	0.84	86.0	94.8	47.1	12.2	17.2
	伊奈町	0.87	93.5	94.3	54.8	12.8	22.2

*数値が大きい程良い ○

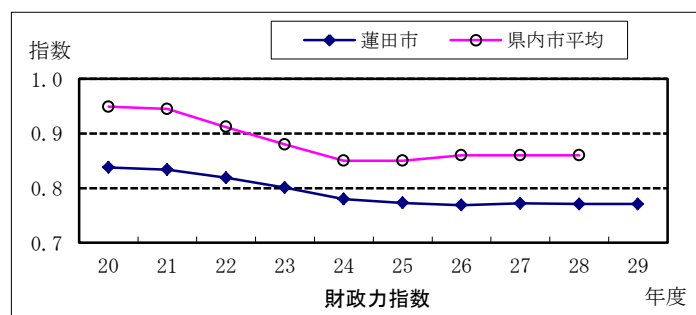
*数値が小さい程良い ○

*平成28年度以前の各財務比率の数値は、埼玉縣市町村決算概要による。

蓮田市の各数値の推移と解説

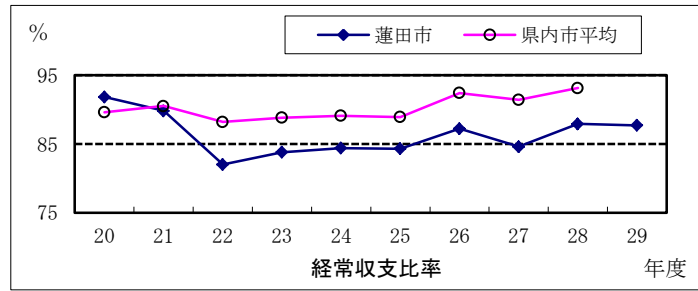
①財政力指数：

財政力を判断する指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることになる。



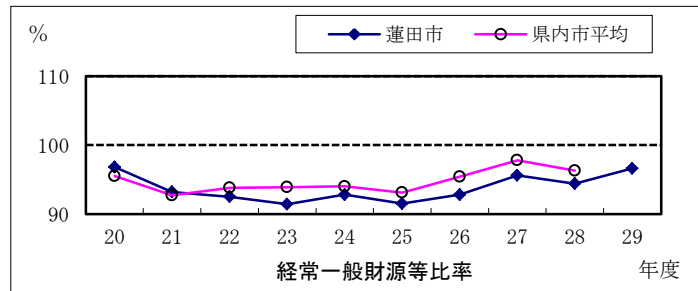
②経常収支比率

人件費、物件費、公債費等の経常的経費に市税や地方交付税を中心とする経常的収入の一般財源がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断する指標で、概ね70~80%で収まることが妥当とされている。数値が高いほど財政が硬直化している。



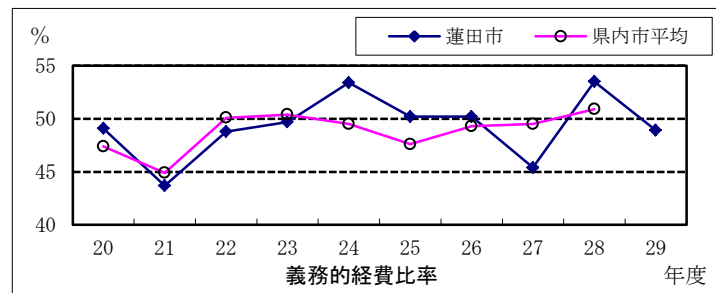
③経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を見る指標で、経常的に収入となる市税等の一般財源（経常一般財源）の額と、標準的な行政活動に要する経常経費（標準財政規模）との割合を比較する方法で、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。



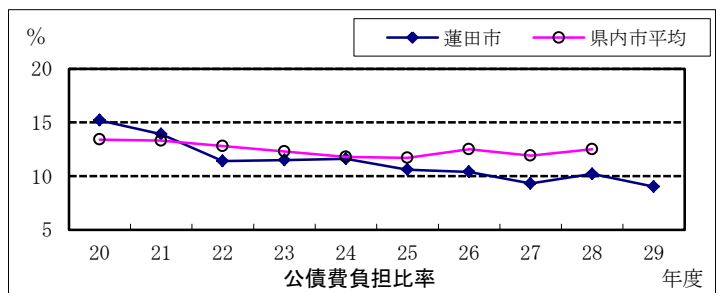
④義務的経費比率

支出が義務付けられている人件費、扶助費、公債費を言い、これらの任意に削減できない経費の比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。



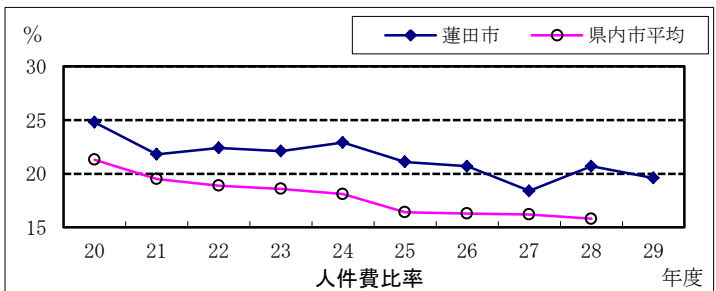
⑤公債費負担比率

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。



⑥人件費比率

この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといわれている。



(8) 普通会計決算から分析する住民一人あたりの負担額の状況

(例) 蓮田市の平成29年度普通会計決算の地方税決算額 8,296,958(千円)

=133,334(円)

蓮田市の平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口 62,227(人)

年度	蓮田市の状況			類似団体等近隣他市の状況				
	平成29年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度
市町名	蓮田市	蓮田市	蓮田市	蓮田市	鶴ヶ島市	久喜市	幸手市	白岡市
住民基本台帳人口(人)	(H30.1.1) 62,227	(H27.1.1) 62,773	(H28.1.1) 62,481	(H29.1.1) 62,347	(H29.1.1) 75,266	(H29.1.1) 154,241	(H29.1.1) 52,401	(H29.1.1) 52,257
【歳入内訳】 (単位:円)								
地方	133,334	128,506	128,144	129,308	134,564	144,240	120,172	137,064
個人均等割	1,818	1,784	1,812	1,823	1,710	1,775	1,438	1,760
所得割	58,265	57,060	56,663	57,670	54,695	53,835	47,798	58,736
法人均等割	2,473	2,060	2,258	2,219	2,392	2,831	2,308	2,296
法人税割	5,831	5,423	5,022	4,200	4,475	7,481	4,632	5,782
固定資産税	54,573	51,958	52,039	52,876	54,661	63,598	49,489	58,508
軽自動車税	1,651	1,239	1,313	1,567	1,524	1,756	1,994	1,528
市町村たばこ税	5,758	6,110	6,166	6,046	5,502	6,783	7,251	5,309
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	2,966	2,872	2,871	2,907	9,605	6,182	5,262	3,145
地方譲与税	2,412	2,310	2,431	2,415	2,192	2,782	3,242	2,623
利子割交付金	213	243	211	134	126	125	114	131
配当割交付金	731	1,098	850	556	525	517	473	545
株式等譲渡所得割交付金	797	671	859	338	319	314	287	332
地方消費税交付金	14,449	8,896	15,241	13,681	13,784	14,557	14,432	13,222
軽油・自動車取得税交付金	1,000	449	732	761	690	880	1,019	827
地方特例交付金	674	552	586	622	779	648	662	808
地方交付税	36,415	34,899	36,576	36,648	26,129	33,982	47,467	24,374
交通安全対策特別交付金	120	133	139	126	149	161	170	146
分担金・負担金	1,003	339	253	247	1,358	2,831	1,989	153
使	4,296	3,244	3,244	4,109	3,101	2,034	2,277	4,441

(続き)

手 数 料	461	449	428	439	1,402	433	653	2,393	441
国庫支出金	42,891	38,437	47,537	44,810	48,454	43,498	44,455	59,580	35,970
県支出金	16,529	15,817	18,341	15,656	18,255	16,785	20,145	17,399	15,449
財産収入	588	2,356	330	899	260	3,082	263	1,090	696
寄附金	211	34	147	359	71	4,421	701	192	1,814
繰入金	5,347	8,697	26,823	5,394	15,530	11,222	7,836	18,604	1,285
繰越金	14,644	22,227	15,432	16,802	4,316	12,989	33,111	26,275	15,415
諸収入	31,770	5,410	4,336	5,023	13,196	6,655	7,282	3,546	3,884
地方債	16,873	25,984	31,733	16,081	30,765	17,254	17,783	25,171	23,797
歳入合計	324,759	300,751	334,371	294,406	315,965	303,451	335,299	346,555	283,417

年度 市町名	蓮田市の状況				類似団体等近隣他市の状況				
	平成29年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	
	蓮田市	蓮田市	蓮田市	蓮田市	桶川市	鶴ヶ島市	久喜市	幸手市	
【歳出目的別内訳】									(単位：円)
議会費	3,559	3,639	3,746	3,560	2,786	2,766	2,323	3,033	2,971
総務費	42,412	42,063	46,275	43,028	41,447	43,230	31,132	39,723	36,900
民生費	117,930	102,840	110,823	115,148	122,855	114,958	122,732	125,408	96,870
衛生費	19,123	18,398	18,429	18,488	22,342	19,795	24,777	21,809	19,107
労働費	371	621	548	364	3,478	215	193	508	1,561
農林水産業費	5,265	5,509	4,696	5,187	919	1,507	4,553	2,929	4,013
商工費	1,180	1,128	2,774	1,129	2,288	8,397	2,680	3,920	3,690
土木費	50,434	30,119	25,024	27,145	38,516	33,338	40,378	49,086	34,281
消防費	13,282	12,103	12,553	12,505	14,085	13,856	15,550	18,334	13,210
教育費	27,058	43,517	68,635	28,135	26,659	28,884	29,383	34,721	32,010
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	25,430	25,455	24,101	25,101	35,272	24,774	32,543	22,141	25,703
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	306,045	285,391	317,605	279,790	310,647	291,719	306,242	321,614	270,316

年度	蓮田市の状況				類似団体等近隣他市の状況				
	平成29年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	
市町名	蓮田市	蓮田市	蓮田市	蓮田市	桶川市	鶴ヶ島市	久喜市	幸手市	白岡市
【積立金現在高】									
財政調整基金	26,737	23,490	21,776	22,593	17,719	20,413	37,745	26,613	20,148
減債基金	50	49	49	49	0	0	840	7,877	909
特定目的基金	26,095	26,006	15,582	22,355	44,105	25,815	18,450	22,052	21,686
C 積立金現在高合計 (C)	52,882	49,545	37,407	44,997	61,824	46,228	57,035	56,542	42,743
【将来にわたる財政負担の状況】									
A 当該年度末 地方債現在高 (A)	245,007	246,872	257,919	251,435	299,869	255,965	304,755	256,249	217,617
B 債務負担行為等による翌年度 以降支出予定額 (B)	35,257	22,439	21,325	36,664	50,142	83,291	16,206	117,350	14,163
将来にわたる財政負担額 (A+B-C)	227,382	219,766	241,837	243,101	288,187	293,028	263,926	317,058	189,038

2 一般会計

(1) 収支

一般会計の予算現額は、201億3,551万2,000円で、前年度対比18億9,453万円、10.4%の増額となっている。

決算額は、歳入が202億4,863万9,456円（前年度対比18億8,840万円、10.3%増）、歳出は190億6,441万3,058円（前年度対比16億587万円、9.2%増）となり、歳入歳出ともに増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、11億8,422万6,398円（前年度対比2億8,254万円、31.3%増）で、翌年度への繰越財源2億9,552万2,778円を控除した実質収支額は、8億8,870万3,620円（前年度対比1億7,945万円、25.3%増）の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億7,945万4,436円（前年度対比1億4,712万円、45.1%増）の黒字となっている。

なお、この単年度収支額から、黒字要因とみなされる財政調整基金への積立金5億3,516万4,000円、一方赤字要因とみなされる財政調整基金からの取崩し額2億8,000万円を控除した実質単年度収支額は、4億3,461万8,436円（前年度は8,032万641円の黒字）の黒字となっている。

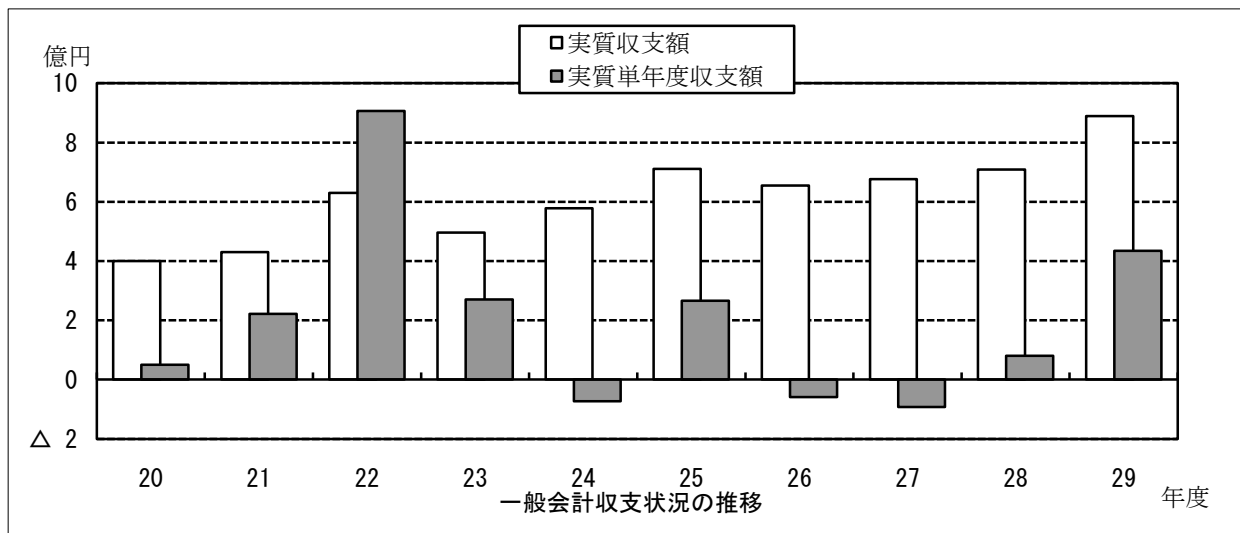
(2) 収支の推移

（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予算現額	18,626,955	18,771,808	20,671,644	18,240,985	20,135,512
収入済額	18,394,655	18,861,732	20,876,266	18,360,237	20,248,639
支出済額	17,013,247	17,913,387	19,848,648	17,458,545	19,064,413
翌年度繰越額	670,887	293,190	350,699	192,442	295,523
実質収支額	710,521	655,155	676,920	709,249	888,704
実質単年度収支額	265,967	△ 58,885	△ 92,163	80,321	434,618

注) 実質収支額＝収入済額－支出済額－翌年度へ繰り越すべき財源

注) 実質単年度収支額：当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額を単年度収支額という。更に基金取崩し、積立等を収入・支出とは考えずに算出した収支を実質単年度収支額という。繰上償還とそれに伴う借換え債もここでは収入・支出とは考えていない。



(3) 歳入決算

①歳入決算の概要

歳入決算額は、202億4,863万9,456円（前年度対比18億8,840万円、10.3%増）である。

前年度に対し増額となった主な科目は次のとおりである。

- 第1款 ・市税82億9,696万円（前年度対比2億3,498万円、2.9%増）
- 第4款 ・配当割交付金4,549万円（前年度対比1,084万円、31.3%増）
- 第5款 ・株式等譲渡所得割交付金4,958万円（前年度対比2,852万円、135.4%増）
- 第7款 ・自動車取得税交付金6,225万円（前年度対比1,480万円、31.2%増）
- 第11款・分担金及び負担金2億3,312万円（前年度対比5,378万円、30.0%増）
- 第19款・諸収入19億9,213万円（前年度対比16億7,566万円、529.5%増）

また、前年度に対し減額となった科目は次のとおりである。

- 第9款 ・地方交付税22億6,602万円（前年度対比1,889万円、0.8%減）
- 第13款・国庫支出金26億5,969万円（前年度対比1億2,916万円、4.6%減）
- 第15款・財産収入3,500万円（前年度対比1,878万円、34.9%減）
- 第16款・寄附金1,316万円（前年度対比920万円、41.2%減）
- 第18款・繰越金9億169万円（前年度対比1億2,593万円、12.3%減）

款別の増減額は、次表のとおりである。

②歳入決算の状況

（単位：千円）

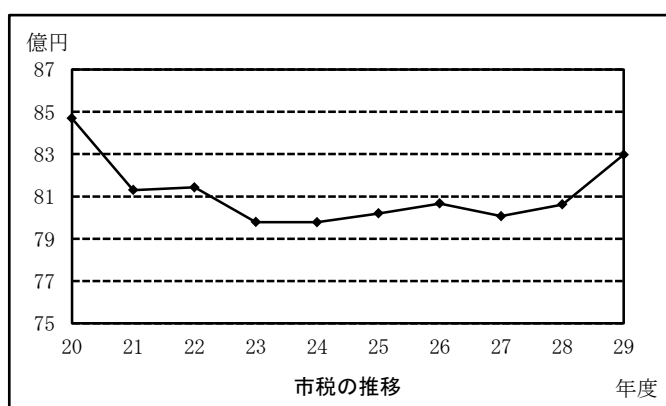
款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 市 税	7,866,495	7,942,895	8,296,958	105.5	104.5	8,061,976	234,982	2.9
2 地方譲与税	144,000	150,000	150,100	104.2	100.1	150,559	△ 459	△ 0.3
3 利子割交付金	12,000	12,000	13,275	110.6	110.6	8,342	4,933	59.1
4 配当割交付金	28,000	46,000	45,489	162.5	98.9	34,654	10,835	31.3
5 株式等譲渡所得割交付金	29,000	49,000	49,575	170.9	101.2	21,058	28,517	135.4
6 地方消費税交付金	896,000	899,000	899,136	100.4	100.0	852,957	46,179	5.4
7 自動車取得税交付金	43,000	63,000	62,249	144.8	98.8	47,451	14,798	31.2
8 地方特例交付金	37,000	41,926	41,926	113.3	100.0	38,768	3,158	8.1
9 地方交付税	1,930,000	2,233,094	2,266,017	117.4	101.5	2,284,902	△ 18,885	△ 0.8
10 交通安全対策特別交付金	7,500	7,500	7,459	99.5	99.5	7,828	△ 369	△ 4.7
11 分担金及び負担金	228,969	228,698	233,118	101.8	101.9	179,342	53,775	30.0
12 材料及び手数料	105,688	118,129	125,326	118.6	106.1	119,638	5,688	4.8
13 国庫支出金	2,695,575	2,901,167	2,659,688	98.7	91.7	2,788,853	△ 129,165	△ 4.6

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
14 県支出金	996,176	1,067,716	1,026,446	103.0	96.1	970,265	56,181	5.8
15 財産収入	14,541	29,489	34,996	240.7	118.7	53,779	△ 18,783	△ 34.9
16 寄附金	10,005	14,998	13,159	131.5	87.7	22,363	△ 9,204	△ 41.2
17 繰入金	290,651	379,995	379,969	130.7	100.0	370,787	9,182	2.5
18 繰越金	320,000	901,691	901,691	281.8	100.0	1,027,619	△ 125,928	△ 12.3
19 諸収入	208,500	1,978,381	1,992,130	955.5	100.7	316,467	1,675,663	529.5
20 市債	1,186,900	1,070,833	1,049,933	88.5	98.0	1,002,629	47,304	4.7
合計	17,050,000	20,135,512	20,248,639	118.8	100.6	18,360,237	1,888,403	10.3

◇市税

市税は、82億9,696万円（前年度対比2億3,498万円、2.9%増）である。

このうち市民税は、42億5,546万円（前年度対比1億4,603万円、3.6%増）で、うち個人市民税が37億3,878万円（前年度対比2,953万円、0.8%増）、法人市民税が5億1,668万円（前年度対比1億1,649万円、29.1%増）である。固定資産税は、33億9,591万円（前年度対比9,928万円、3.0%増）、軽自動車税は1億274万円（前年度対比508万円、5.2%増）、市たばこ税は3億5,828万円（前年度対比1,870万円、5.0%減）、都市計画税は1億8,457万円（前年度対比330万円、1.8%増）の収入となっている。



市税の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 市民税	3,989,061	4,010,361	4,255,456	106.7	106.1	4,109,429	146,027	3.6
2 固定資産税	3,233,208	3,308,208	3,395,912	105.0	102.7	3,296,635	99,277	3.0
3 軽自動車税	100,240	100,240	102,744	102.5	102.5	97,667	5,077	5.2
4 市たばこ税	366,862	345,862	358,278	97.7	103.6	376,980	△ 18,702	△ 5.0
5 都市計画税	177,124	178,224	184,567	104.2	103.6	181,265	3,302	1.8
合計	7,866,495	7,942,895	8,296,958	105.5	104.5	8,061,976	234,982	2.9

a 市税の収納について

市税の収納率については97.0%（県内の市では第12位）で、前年度は95.3%（県内の市では第32位）で、前年度対比では1.7ポイント上向きに転じた結果となった。

また、市税全体の不納欠損額は3,909万円であり、前年度に比べ470万円の増加となった。これは個人市民税の滞納繰越分の不納欠損額が2,203万円で前年度対比505万円の増加、また、固定資産税の滞納繰越分の不納欠損額が1,532万円で前年度対比51万円増加したのが要因である。

なお、現年度分の収納額は81億3,897万円で対前年度対比1億8,941万円の増額、収納率は99.4%となり、現年度分の収納率は前年度県内第6位から第3位となった。

市税の収納の状況

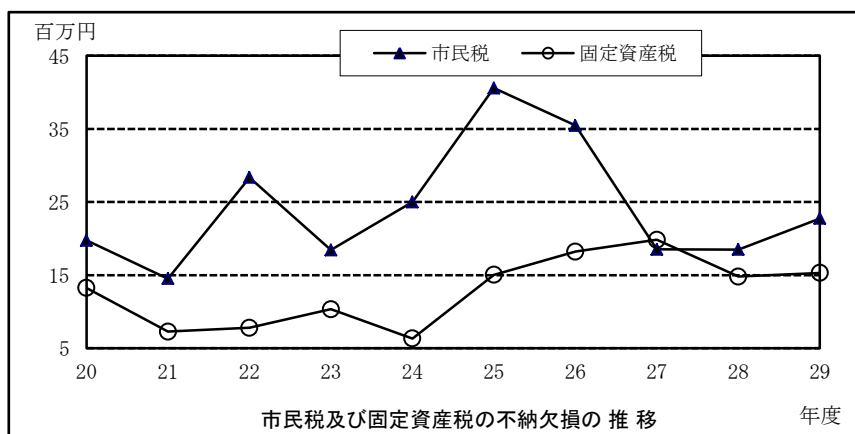
（単位：千円）

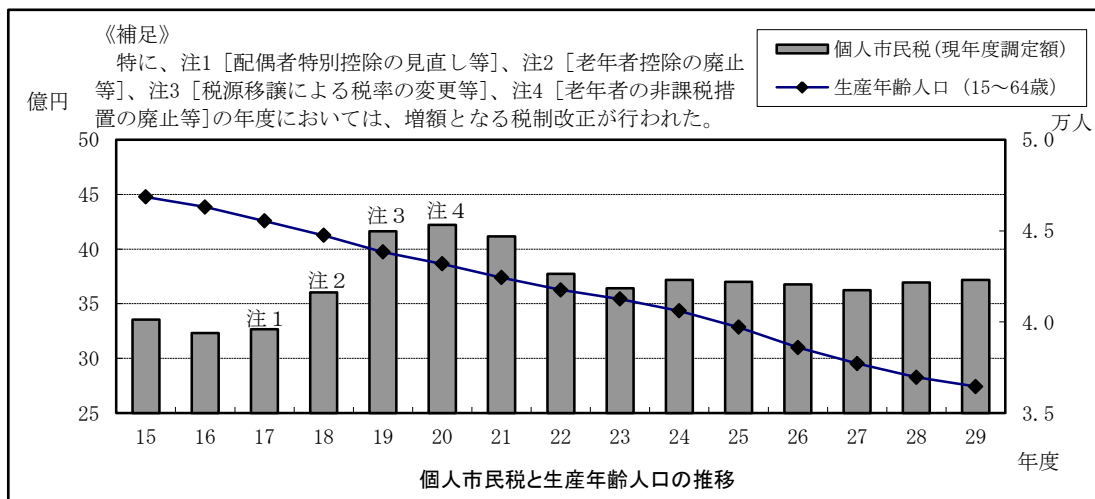
区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
1 市民税	現年度分	4,230,825	4,206,254	38	24,534	99.4
	滞納繰越分	154,776	49,202	22,715	82,859	31.8
2 固定資産税	現年度分	3,313,883	3,291,847	0	22,036	99.3
	滞納繰越分	198,759	104,065	15,316	79,378	52.4
3 軽自動車税	現年度分	103,450	101,771	8	1,671	98.4
	滞納繰越分	5,168	974	753	3,441	18.8
4 市たばこ税	現年度分	358,278	358,278	0	0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	—
5 都市計画税	現年度分	181,887	180,822	0	1,065	99.4
	滞納繰越分	5,839	3,746	260	1,834	64.1
合計	現年度分	8,188,323	8,138,971	46	49,307	99.4
	滞納繰越分	364,543	157,987	39,044	167,511	43.3
	全体	8,552,866	8,296,958	39,090	216,818	97.0

市税の収納率の推移

（単位：%）

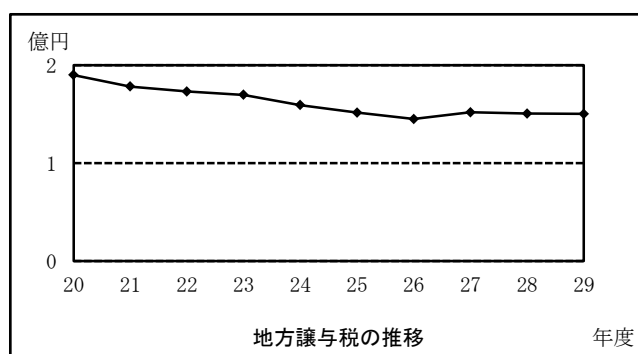
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年度分	98.6	98.9	99.1	99.2	99.4
滞納繰越分	16.3	19.6	24.1	25.3	43.3
合計	92.2	93.2	94.3	95.3	97.0





◇地方譲与税

地方譲与税は、1億5,010万円（前年度対比46万円、0.3%減）である。
このうち、自動車重量譲与税が1億661万円（前年度対比3万円、0.02%増）、地方揮発油譲与税が4,349万円（前年度対比48万円、1.1%減）となっている。

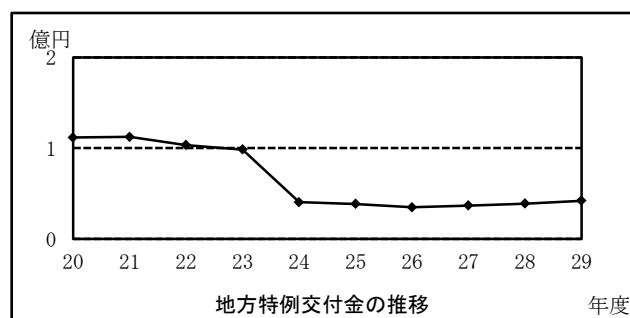


◇地方消費税交付金

地方消費税交付金は、8億9,914万円（前年度対比4,618万円、5.4%増）である。

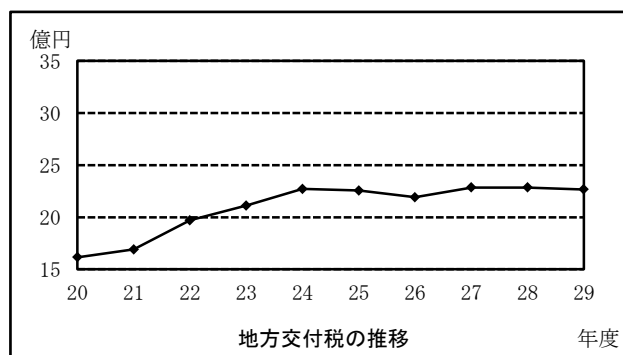
◇地方特例交付金

地方特例交付金は、4,193万円（前年度対比316万円、8.1%増）である。
特例交付金については、減収補てん分が4,193万円（前年度対比316万円、8.1%増）となっている。



◇地方交付税

地方交付税は、22億6,602万円（前年度対比1,889万円、0.8%減）である。
このうち、普通交付税が20億7,309万円（前年度対比1,031万円、0.5%減）、特別交付税が1億9,292万円（前年度対比857万円、4.3%減）となっている。



◇分担金及び負担金

分担金及び負担金は、2億3,312万円（前年度対比5,378万円、30.0%増）である。

このうち、主なものは、民生費負担金では保育所入所保護者負担金が1億4,633万円の前年度対比2,077万円の増額、衛生費負担金では東部北地区病院群輪番制病院運営費市町負担金が4,764万円が皆増となっている。

◇使用料及び手数料

使用料及び手数料は、1億2,533万円（前年度対比569万円、4.8%増）である。

このうち、使用料が9,662万円（前年度対比437万円、4.7%増）で、この増額の主な理由としては、総合文化会館使用料が970万円の前年度対比250万円の増額となっている。

また、手数料は2,871万円（前年度対比132万円、4.8%増）となっている。

◇国庫支出金

国庫支出金は、26億5,969万円（前年度対比1億2,916万円、4.6%減）である。

このうち、国庫負担金が20億6,738万円（前年度対比1,447万円、0.7%増）、国庫補助金が5億7,732万円（前年度対比1億4,290万円、19.8%減）、委託金が1,499万円（前年度対比73万円、4.6%減）となっている。

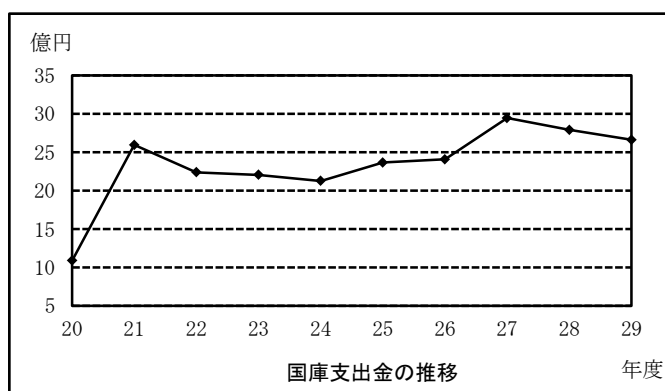
国庫支出金の主な増減額は、次のとおりである。

《国庫負担金》

増減額の主なものは、民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金が3億3,411万円の前年度対比5,036万円の減額、障害者医療費負担金が3,812万円の前年度対比568万円の増額、障害児居宅生活支援給付費負担金が8,040万円の前年度対比1,839万円の増額、子どものための教育・保育給付費負担金が1億2,831万円の前年度対比621万円の増額、生活保護費負担金が7億4,408万円の前年度対比1,579万円の増額、保険基盤安定負担金（保険者支援分）4,922万円の前年度対比1,496万円の増額となっている。

《国庫補助金》

増減額の主なものは、総務費国庫補助金で、個人番号カード交付事業費補助金が458万円の前年度対比493万円の減額、個人番号カード交付事務費補助金が21万円の前年度対比313万円の減額、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金が800万円の皆減、地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金が947万円の皆減、地方創生加速化交付金が1,239万円の皆減となっている。民生費国庫補助金では、社会資本整備総合交付金が1億5,400万円の前年度対比1億3,830万円の増額、子ども・子育て支援交付金が5,021万円の前年度対比1,296万円の増額、臨時福祉給付金事業費補助金が2,229万円の皆減、臨時福祉給付金事務費補助金が936万円の皆減、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金が1億4,187万円の皆減、臨時福祉給付金事務費補助金（経済対策分）が1,047万円の前年度対比868万円の増額となっている。衛生費国庫補助金では、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金が348万円の前年度対比233万円の増額となっている。農林水産業費国庫補助金では、農業委員会費補助金が542万円の前年度対比262万円の増額となっている。土木費国庫補助金では、道路橋りょう費補助金の防災・安全交付金が557万円の前年度対比4,101万円の減額、社会資本整備総合交付金が4,750万円の皆減となっている。消防費国庫補助金では、緊急消防援助隊設備整備費補助金が1,510万円の皆増となっている。教育費国庫補助金では、小学校費補助金の学校施設環境改善交付金が1,159万円の皆減、中学校費補助金の学校施設環境改善交付金が729万円の皆減となっている。



国庫支出金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 国庫負担金	2,104,281	2,136,212	2,067,376	98.2	96.8	2,052,906	14,470	0.7
民生費国庫負担金	2,102,281	2,131,712	2,063,570	98.2	96.8	2,051,156	12,414	0.6
衛生費国庫負担金	2,000	4,500	3,806	190.3	84.6	1,750	2,056	117.5
2 国庫補助金	577,875	751,516	577,319	99.9	76.8	720,223	△ 142,904	△ 19.8
総務費国庫補助金	7,152	20,451	13,325	186.3	65.2	50,256	△ 36,931	△ 73.5
民生費国庫補助金	207,447	307,414	299,235	144.2	97.3	320,526	△ 21,291	△ 6.6
衛生費国庫補助金	2,165	3,884	3,638	168.0	93.7	1,424	2,214	155.5
農林水産業費国庫補助金	4,859	5,879	5,673	116.8	96.5	2,801	2,872	102.5
土木費国庫補助金	86,967	146,130	5,876	6.8	4.0	94,818	△ 88,942	△ 93.8
消防費国庫補助金	10,219	15,097	15,097	147.7	100.0	0	15,097	—
教育費国庫補助金	259,066	252,661	234,475	90.5	92.8	250,398	△ 15,923	△ 6.4
3 委託金	13,419	13,439	14,993	111.7	111.6	15,723	△ 730	△ 4.6
総務費委託金	215	235	294	136.7	125.1	251	43	17.1
民生費委託金	13,204	13,204	14,699	111.3	111.3	15,472	△ 773	△ 5.0
合計	2,695,575	2,901,167	2,659,688	98.7	91.7	2,788,853	△ 129,165	△ 4.6

◇県支出金

県支出金は、10億2,645万円（前年度対比5,618万円、5.8%増）である。

このうち、県負担金が6億5,584万円（前年度対比3,220万円、5.2%増）、県補助金が2億4,606万円（前年度対比2,701万円、12.3%増）、委託金が1億2,455万円（前年度対比303万円、2.4%減）となっている。

県支出金の増減額の主なものは、次のとおりである。

《県負担金》

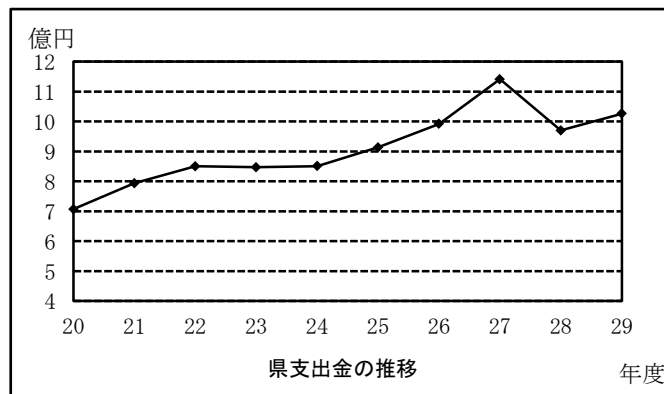
増減額の主なものは、民生費県負担金は、障害者自立支援給付費負担金が1億7,064万円で前年度対比2,467万円の減額、障害児居宅生活支援給付費負担金が4,020万円で前年度対比920万円の増額、保険基盤安定負担金（保険税軽減分）が9,081万円で前年度対比2,339万円の増額、保険基盤安定負担金（保険者支援分）が2,461万円で前年度対比748万円の増額となっている。衛生費県負担金では、未熟児養育医療費負担金が190万円で103万円の増額となっている。

《県補助金》

増減額の主なものは、民生費県補助金は、重度心身障害者医療費支給事業補助金が6,667万円で前年度対比163万円の増額、乳幼児医療費支給事業補助金は2,703万円で前年度対比210万円の減額、子ども・子育て支援交付金は4,404万円で前年度対比1,198万円の増額となっている。衛生費県補助金では、小児救急医療施設運営費補助金が1,614万円の皆増、合併処理浄化槽設置整備事業費交付金が665万円で前年度対比315万円の増額となっている。商工費県補助金では消費者行政活性化補助金が354万円で前年度対比284万円の増額となっている。教育費県補助金では、小学校費補助金の、みどりいっぱい園庭・校庭促進事業補助金が689万円の皆減、中学校費補助金の、みどりいっぱい園庭・校庭促進事業補助金が542万円の皆増となっている。ふるさと創造資金では、ふるさと創造資金が120万円で前年度対比510万円の減額となっている。

《委託金》

増減額の主なものは、総務費委託金は、参議院議員選挙執行委託金が1,914万円の皆減、衆議院議員総選挙執行委託金が1,919万円の皆増、経済センサスー活動調査委託金が177万円の皆減となっている。土木費委託金では、都市計画基礎調査委託金が129万円の皆減となっている。



県支出金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 県 負 担 金	640,702	682,563	655,835	102.4	96.1	623,631	32,204	5.2
総務費県負担金	1,723	1,723	1,768	102.6	102.6	1,883	△ 115	△ 6.1
民生費県負担金	629,005	669,390	642,964	102.2	96.1	611,859	31,105	5.1
衛生費県負担金	1,000	2,250	1,903	190.3	84.6	875	1,028	117.5
県地方分権推進交付金	8,974	9,200	9,200	102.5	100.0	9,014	186	2.1

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
県補助金	253,102	259,799	246,059	97.2	94.7	219,051	27,008	12.3
民生費県補助金	197,348	200,289	187,977	95.3	93.9	176,493	11,484	6.5
衛生費県補助金	23,864	27,724	24,934	104.5	89.9	6,509	18,425	283.1
農林水産業費県補助金	9,494	10,621	10,802	113.8	101.7	9,959	843	8.5
2 商工費県補助金	3,790	3,585	3,540	93.4	98.7	695	2,845	409.4
消防費県補助金	100	100	151	151.0	151.0	395	△ 244	△ 61.8
教育費県補助金	18,506	17,480	17,455	94.3	99.9	18,100	△ 645	△ 3.6
総務費県補助金	0	0	0	—	—	600	△ 600	△ 100.0
ふるさと創造資金	0	0	1,200	—	—	6,300	△ 5,100	△ 81.0
3 委託金	102,372	125,354	124,553	121.7	99.4	127,584	△ 3,030	△ 2.4
総務費委託金	98,754	121,788	121,016	122.5	99.4	122,757	△ 1,740	△ 1.4
民生費委託金	14	17	17	119.3	98.3	14	3	19.1
土木費委託金	15	15	17	112.7	112.7	1,310	△ 1,293	△ 98.7
教育費委託金	3,589	3,534	3,503	97.6	99.1	3,503	0	0.0
合計	996,176	1,067,716	1,026,446	103.0	96.1	970,266	56,181	5.8

◇財産収入

財産収入は、3,500万円（前年度対比1,878万円、34.9%減）で、このうち、財産運用収入が1,501万円の前年度対比32万円の減額、財産売払収入は不動産売払収入が1,910万円の前年度対比1,934万円の減額となっている。

◇繰入金

繰入金は、3億7,997万円（前年度対比918万円、2.5%増）で、このうち、特別会計繰入金が9,997万円（前年度対比2,658万円、36.2%増）、基金繰入金が2億8,000万円（前年度対比1,740万円、5.9%減）となっている。

繰入金の増減額の主なものは、次のとおりである。

《特別会計繰入金》

特別会計繰入金では、介護保険特別会計繰入金が4,045万円の前年度対比1,783万円増額、馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計繰入金が4,725万円の前年度対比1,273万円増額、国民健康保険特別会計繰入金が909万円の前年度対比505万円の減額、後期高齢者医療特別会計繰入金が318万円の前年度対比107万円の増額となっている。

《基金繰入金》

基金繰入金では、財政調整基金繰入金が2億8,000万円の前年度対比1,740万円の減額となっている。

◇繰越金

前年度からの繰越金は9億169万円（前年度対比1億2,593万円、12.3%減）である。

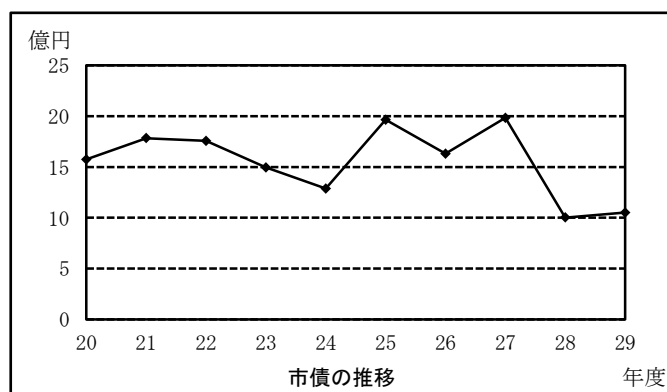
◇諸収入

諸収入は、19億9,213万円（前年度対比16億7,566万円、529.5%増）である。このうち、主なものは、固定資産税延滞金が6,003万円の前年度対比3,180万円の増額、雑入が5,540万円の前年度対比943万円の増額、物件移転補償金が4,414万円の皆減、西口再開発事業補償金が16億7,845万円の皆増となっている。

◇市債

市債は、10億4,993万円（前年度対比4,730万円、4.7%増）である。

今年度の借入の主なものは、民生債では保育所建設事業債が9,170万円の前年度対比2,460万円の増額、土木債では道路整備事業債で1,330万円、道路改修事業債で1,070万円がそれぞれ皆減、消防債では消防車両整備事業債で1,430万円が皆減、教育債では黒浜西小学校校舎改修事業債が2,300万円の皆増、蓮田南中学校校舎改修事業債が2,600万円の皆減、黒浜小学校校舎改修事業債が1,550万円の皆減、臨時財政対策債が9億3,523万円の前年度対比7,950万円の増額となっている。



市債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
市 債	1,186,900	1,070,833	1,049,933	88.5	98.0	1,002,629	47,304	4.7
1 民生債	163,400	112,600	91,700	56.1	81.4	67,100	24,600	36.7
農林水産業債	7,500	0	0	0.0	—	0	0	—
土木債	102,900	0	0	0.0	—	24,000	△ 24,000	△ 100.0
教育債	23,100	23,000	23,000	99.6	100.0	41,500	△ 18,500	△ 44.6
臨時財政対策債	890,000	935,233	935,233	105.1	100.0	855,729	79,504	9.3
総務債	0	0	0	—	—	0	0	—
消防債	0	0	0	—	—	14,300	△ 14,300	△ 100.0
衛生債	0	0	0	—	—	0	0	—
合 計	1,186,900	1,070,833	1,049,933	88.5	98.0	1,002,629	47,304	4.7

《参考》近年の目的別借入金の内容

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
民生債	123,900	0	0	67,100	91,700
農林水産業債	0	0	0	0	0
土木債	38,900	232,200	0	24,000	0
教育債	145,200	253,500	945,500	41,500	23,000
臨時財政対策債	1,211,489	1,128,575	1,004,206	855,729	935,233
総務債	20,800	8,800	0	0	0
消防債	419,900	8,000	33,000	14,300	0
衛生債	3,700	0	0	0	0
借換債	0	0	0	0	0
合 計	1,963,889	1,631,075	1,982,706	1,002,629	1,049,933

(4) 歳出決算

①歳出決算の概要

歳出決算額は、190億6,441万3,058円（前年度対比16億587万円、9.2%増）である。

前年度に対し増額となった主な科目は、第3款・民生費73億1,865万円（前年度対比1億7,657万円、2.5%増）、第4款・衛生費11億8,999万円（前年度対比5,472万円、4.8%増）、第6款・農林水産業費3億2,765万円（前年度対比432万円、1.3%増）、第7款・商工費7,341万円（前年度対比305万円、4.3%増）、第8款・土木費31億5,601万円（前年度対比14億4,800万円、84.8%増）、第9款・消防費8億2,651万円（前年度対比4,688万円、6.0%増）、第11款・公債費15億6,380万円（前年度対比1,572万円、1.0%増）となっている。

また、前年度に対し減額となった主な科目は、第2款・総務費26億7,956万円（前年度対比7,426万円、2.7%減）、第10款・教育費16億8,431万円（前年度対比6,900万円、3.9%減）となっている。

款別の主な増減額は、以下のとおりである。

②歳出決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 議会費	225,387	225,249	221,439	98.2	98.3	221,964	△ 525	△ 0.2
2 総務費	1,901,520	2,742,969	2,679,565	140.9	97.7	2,753,827	△ 74,262	△ 2.7
3 民生費	7,406,221	7,667,156	7,318,654	98.8	95.5	7,142,081	176,573	2.5
4 衛生費	1,236,465	1,224,041	1,189,987	96.2	97.2	1,135,263	54,724	4.8
5 労働費	26,968	24,145	23,074	85.6	95.6	22,678	397	1.8
6 農林水産業費	330,081	330,786	327,645	99.3	99.1	323,321	4,324	1.3
7 商工費	81,526	75,283	73,415	90.1	97.5	70,368	3,047	4.3
8 土木費	1,657,397	3,586,321	3,156,008	190.4	88.0	1,708,008	1,448,000	84.8
9 消防費	835,996	841,531	826,515	98.9	98.2	779,638	46,877	6.0
10 教育費	1,750,420	1,838,718	1,684,310	96.2	91.6	1,753,314	△ 69,004	△ 3.9
11 公債費	1,578,019	1,564,713	1,563,801	99.1	99.9	1,548,084	15,717	1.0
12 予備費	20,000	14,600	0	—	—	0	0	—
合計	17,050,000	20,135,512	19,064,413	111.8	94.7	17,458,545	1,605,868	9.2

◇総務費

総務費は、26億7,956万円（前年度対比7,426万円、2.7%減）である。

このうち、総務管理費が22億2,057万円（前年度対比2,797万円、1.2%減）、徴税費が2億3,885万円（前年度対比3,781万円、13.7%減）、戸籍住民基本台帳費が1億4,052万円（前年度対比974万円、6.5%減）、選挙費が4,161万円（前年度対比60万円、1.5%増）となっている。

増減額の主なものは、次のとおりである。

《総務管理費》

一般管理費は、職員給与に関する支出が9億197万円で前年度対比4,719万円の増額となっている。財政管理費では、震災復興特別交付税返還金が586万円の皆減となっている。財産管理費では、公共施設整備事業費が587万円で前年度対比1,188万円の減額となっている。財政調整基金費では、積立金が5億3,516万円で前年度対比1億8,977万円の増額となっている。企画費では、国際交流推進事業が268万円の皆減となっている。情報管理費では、庁内情報化推進事業が5,704万円で前年度対比3,917万円の増額、総合行政システム運用管理事業が1億4,961万円で前年度対比7,613万円の減額となっている。安全対策費では、交通安全施設等整備事業の光熱水費が3,804万円で前年度対比274万円の増額、街路灯LED照明導入調査委託費が1,080万円の皆減となっている。公共施設等整備基金費では、積立金が2億3,006万円で前年度対比1億9,013万円の減額となっている。諸費では、自治会館建設費補助が188万円で前年度対比1,214万円の減額となっている。

《徴税费》

税務総務費は、職員給与に関する支出が1億6,708万円で前年度対比798万円の減額となっている。賦課費では、固定資産税賦課業務経費の不動産鑑定業務委託費が267万円で前年度対比1,374万円の減額となっている。徴收费では、過年度市税過誤納還付金が2,857万円で前年度対比1,886万円の減額となっている。

《戸籍住民基本台帳費》

戸籍住民基本台帳費は、住民基本台帳業務経費の電算処理業務委託費が356万円で前年度対比842万円の減額、通知カード・個人番号カード関連事務交付金が480万円で前年度対比494万円の減額となっている。

《選挙費》

選挙費は、個別の選挙においては、参議院議員選挙費が1,916万円の皆減、衆議院議員選挙費が1,925万円の皆増となっている。

総務費の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 総務管理費	1,438,805	2,247,344	2,220,574	154.3	98.8	2,248,542	△ 27,968	△ 1.2
2 徴税费	252,939	254,822	238,848	94.4	93.7	276,656	△ 37,808	△ 13.7
3 戸籍住民基本台帳費	149,168	154,521	140,516	94.2	90.9	150,256	△ 9,740	△ 6.5
4 選挙費	20,876	46,351	41,613	199.3	89.8	41,017	596	1.5
5 統計調査費	9,028	8,818	7,365	81.6	83.5	7,476	△ 112	△ 1.5
6 監査委員費	30,704	31,113	30,648	99.8	98.5	29,879	769	2.6
合計	1,901,520	2,742,969	2,679,565	140.9	97.7	2,753,826	△ 74,262	△ 2.7

◇民生費

民生費は、73億1,865万円（前年度対比1億7,657万円、2.5%増）である。

このうち、社会福祉費が33億8,756万円（前年度対比2,880万円、0.8%減）、児童福祉費が29億5,570万円（前年度対比2億1,110万円、7.7%増）、生活保護費が9億7,529万円（前年度対比572万円、0.6%減）、災害救助費が10万円（前年度対比0万円）となっている。

民生費の増減額の主なものは、次のとおりである。

《社会福祉費》

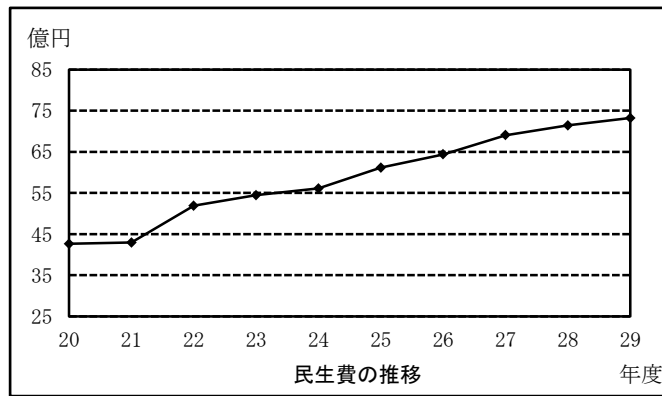
社会福祉総務費は、職員給与に関する支出が9,470万円で前年度対比1,119万円の減額、社会福祉協議会補助が8,575万円で前年度対比315万円の増額となっている。老人福祉費では、敬老会事業補助が670万円で前年度対比328万円の減額、敬老祝金が777万円で前年度対比96万円の増額、老人措置委託費が516万円で前年度対比100万円の増額となっている。心身障がい者福祉費では、障がい福祉施設等支援事業の解体工事費が1,206万円の皆減、障がい者自立支援給付事業の扶助費が8億6,135万円で前年度対比4,330万円の増額となっている。国民健康保険事業費では、国民健康保険特別会計繰出金が4億3,667万円で前年度対比6,479万円の増額となっている。後期高齢者医療費では、療養給付費負担金が5億4,362万円で前年度対比3,348万円の増額、後期高齢者医療特別会計繰出金が1億3,379万円で前年度対比721万円の増額となっている。介護保険事業費では、介護保険特別会計繰出金が6億8,973万円で前年度対比1,526万円の増額となっている。臨時福祉給付金事業費では、臨時福祉給付金が2,216万円の皆減、年金生活者等支援臨時福祉給付金が1億4,154万円の皆減となっている。

《児童福祉費》

児童福祉総務費は、職員給与に関する支出が6,217万円で前年度対比218万円の増額、子ども医療費助成費が1億9,765万円で前年度対比905万円の減額、ひとり親家庭等医療費助成事業の電算処理業務委託費が362万円の皆増となっている。児童措置費では、児童手当給付費が8億6,792万円で前年度対比570万円の減額、障害児居宅生活支援給付費が1億6,125万円で前年度対比3,577万円の増額となっている。保育所費は、職員給与に関する支出が3億6,801万円で前年度対比2,338万円の増額、地域子育て支援拠点事業委託費が460万円の皆増、保育所児童委託費が3億1,836万円で前年度対比2,368万円の減額、保育所建設事業が3億7,169万円で前年度対比1億5,831万円の増額となっている。学童保育所費は、学童保育所指導員報酬が6,491万円で前年度対比588万円の増額、学童保育所指導補助員派遣委託費が1,871万円で前年度対比1,113万円の増額、平成28年度子ども・子育て支援交付金返還金が487万円の皆増、学童保育所整備事業の公共施設整備事業費が383万円で前年度対比368万円の増額となっている。児童センター費では、職員給与に関する支出が2,427万円で前年度対比61万円の増額、児童センター運営事業が832万円で前年度対比94万円の減額となっている。母子福祉費では、児童扶養手当給付費が1億5,436万円で前年度対比321万円の減額となっている。

《生活保護費》

生活保護総務費は、職員給与に関する支出が3,977万円で前年度対比198万円の減額、電算処理業務委託費が200万円で前年度対比157万円の減額となっている。扶助費では、生活扶助費が2億8,363万円で前年度対比1,551万円の減額、医療扶助費が3億5,584万円で前年度対比905万円の減額、償還金、利子及び割引料が8,011万円で前年度対比2,510万円の増額となっている。



民生費の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 社会福祉費	3,324,424	3,455,273	3,387,564	101.9	98.0	3,416,368	△ 28,804	△ 0.8
2 児童福祉費	3,033,881	3,085,347	2,955,702	97.4	95.8	2,744,604	211,099	7.7
3 生活保護費	1,047,346	1,125,966	975,287	93.1	86.6	981,009	△ 5,722	△ 0.6
4 災害救助費	570	570	100	17.5	17.5	100	0	0.0
合計	7,406,221	7,667,156	7,318,654	98.8	95.5	7,142,081	176,573	2.5

◇衛生費

衛生費は、11億8,999万円（前年度対比5,472万円、4.8%増）である。

このうち、保健衛生費が6億741万円（前年度対比9,173万円、17.8%増）、清掃費が5億8,257万円（前年度対比3,701万円、6.0%減）となっている。

増減額の主なものは、次のとおりである。

《保健衛生費》

保健衛生総務費は、職員給与に関する支出が1億3,652万円の前年度対比331万円の増額、地域救急医療体制整備事業が7,124万円の前年度対比6,455万円の増額、がん検診事業が8,018万円の前年度対比650万円の増額、未熟児養育事業が858万円の前年度対比511万円の増額となっている。予防費では、予防接種事業の予防接種委託費が1億301万円の前年度対比709万円の増額、インフルエンザワクチン接種事業の予防接種委託費が2,957万円の前年度対比127万円の減額、肺炎球菌ワクチン接種事業の予防接種委託費が1,030万円の前年度対比60万円の増額となっている。環境衛生費では、合併浄化槽設置整備事業が1,438万円の前年度対比554万円の増額となっている。

《清掃費》

清掃総務費は、蓮田白岡衛生組合負担金が5億8,257万円の前年度対比3,701万円の減額となっている。

衛生費の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 保健衛生費	641,118	641,448	607,414	94.7	94.7	515,679	91,735	17.8
2 清掃費	595,347	582,593	582,573	97.9	100.0	619,584	△ 37,011	△ 6.0
合計	1,236,465	1,224,041	1,189,987	96.2	97.2	1,135,263	54,724	4.8

◇農林水産業費

農林水産業費は、3億2,765万円（前年度対比432万円、1.3%増）である。

増減額の主なものは、農業費の農業委員会費は、農業委員会業務経費の農業利用最適化推進委員報酬が249万円の皆増、調査測量委託費が95万円の皆減となっている。農業総務費では、職員給与に関する支出が8,543万円で前年度対比218万円の減額、農業総務業務経費が828万円で前年度対比504万円の増額となっている。農業振興費では、農業者トレーニングセンター運営事業が998万円で前年度対比188万円の減額、産業振興支援事業が29万円で前年度対比190万円の減額、新規就農総合支援事業が150万円で前年度対比75万円の減額となっている。農地費では、かんがい排水整備事業費が1,307万円で前年度対比455万円の増額、新堀土地改良区運営支援事業が278万円で前年度対比208万円の減額、農業集落排水事業特別会計繰出金が1億3,137万円で前年度対比1,348万円の減額、埼玉型ほ場整備事業が1,886万円で前年度対比1,654万円の増額となっている。

◇商工費

商工費は、7,341万円（前年度対比305万円、4.3%増）である。

増減額の主なものは、商工総務費は、職員給与に関する支出が2,956万円で前年度対比129万円の増額となっている。商工業振興費では、さくら祭り実施支援事業が100万円で前年度対比50万円の増額となっている。消費者行政推進費では、消費生活相談推進事業が641万円で前年度対比284万円の増額となっている。

◇土木費

土木費は、31億5,601万円（前年度対比14億4,800万円、84.8%増）である。

このうち、土木管理費が1億2,685万円（前年度対比811万円、6.8%増）、道路橋りょう費が4億2,880万円（前年度対比2億1,952万円、33.9%減）、河川費が7,874万円（前年度対比790万円、11.2%増）、都市計画費が20億6,059万円（前年度対比16億6,833万円、425.3%増）、下水道費は4億6,103万円（前年度対比1,683万円、3.5%減）である。

増減額の主なものは、次のとおりである。

《土木管理費》

土木総務費は、職員給与に関する支出が1億535万円で前年度対比851万円の増額となっている。建築指導費では、道路後退用地整備事業の報償金が636万円で前年度対比145万円の減額、民間建築物耐震改修補助が56万円で対前年度比64万円の減額となっている。

《道路橋りょう費》

道路橋りょう総務費は、職員給与に関する支出が6,450万円で前年度対比525万円の増額、蓮田市私道舗装等整備事業補助が74万円の皆増となっている。道路維持費では、道路維持補修事業の調査測量設計等業務委託費が367万円で前年度対比130万円の減額、道路維持管理事業の街路樹管理委託費が1,069万円で前年度対比142万円の減額、道路排水整備事業の排水整備事業費が2,113万円で前年度対比420万円増額となっている。道路新設改良費では、生活道路改良重点整備事業の調査測量委託費が3,875万円で前年度対比1,609万円の増額、道路改良事業費が8,876万円で前年度対比1億6,706万円の減額、道路改良事業用地取得費が694万円で前年度対比1,299万円の減額、物件補償費が1,028万円で前年度対比767万円の減額、蓮田スマートインターチェンジアクセス道路整備事業の道路改良事業費負担金が1,967万円の皆減、歩道等整備事業が547万円で前年度対比348万円の減額となっている。橋りょう維持費では、橋りょう長寿命化対策事業の橋りょう点検委託費が1,013万円で前年度対比2,065万円の減額、橋りょう維持管理事業の設計委託費が752万円の皆減となっている。

《河川費》

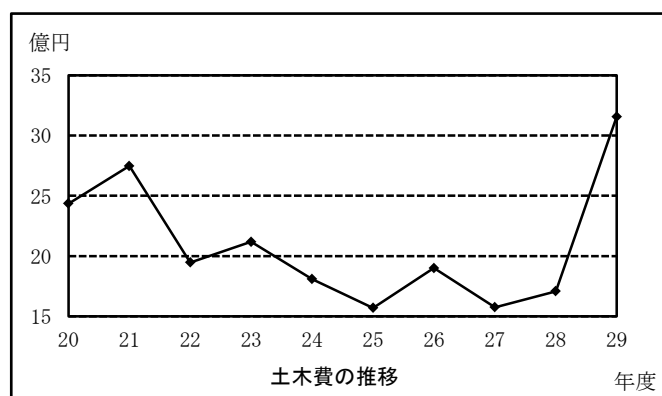
河川総務費は、河川・排水路維持管理事業の修繕料が2,029万円で対前年度比1,306万円の増額、排水整備事業費が146万円で前年度対比1,234万円の減額、河川・排水路整備事業の排水整備事業費が2,100万円で前年度対比1,217万円の増額となっている。

《都市計画費》

都市計画総務費は、職員給与に関する支出が1億2,023万円で前年度対比1,787万円の増額、高虫産業団地整備事業推進業務委託費が427万円で1,183万円の減額、蓮田スマートインターチェンジ整備促進事業の事業推進業務委託費が1,026万円で前年度対比777万円の増額となっている。土地区画整理費では、黒浜土地区画整理事業特別会計繰出金が1,931万円で前年度対比3,171万円の減額となっている。街路事業費では、前口山ノ内線街路整備事業の都市計画道路等整備事業費が151万円の皆減、蓮田駅西口通線街路整備事業の調査測量設計等業務委託費が1,436万円の皆増となっている。公園費では、簡易児童遊園地整備事業費が444万円で前年度対比347万円の増額、公園維持管理業務経費の公園管理委託費が3,946万円で前年度対比490万円の増額、公園整備事業の設計委託費が639万円で前年度対比507万円の増額、公園施設整備事業費が2,488万円で1,941万円の増額となっている。再開発事業費は、蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計繰出金が17億5,982万円で前年度対比16億3,728万円の増額となっている。

《下水道費》

下水道整備費では、下水道事業特別会計繰出金が4億6,098万円で前年度対比1,683万円の減額となった。



土木費の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 土木管理費	140,336	130,639	126,848	90.4	97.1	118,734	8,114	6.8
2 道路橋りょう費	559,053	741,086	428,804	76.7	57.9	648,325	△ 219,521	△ 33.9
3 河川費	63,576	135,876	78,740	123.9	58.0	70,837	7,903	11.2
4 都市計画費	423,883	2,117,691	2,060,588	486.1	97.3	392,260	1,668,328	425.3
5 下水道費	470,549	461,029	461,028	98.0	100.0	477,853	△ 16,825	△ 3.5
合計	1,657,397	3,586,321	3,156,008	190.4	88.0	1,708,008	1,448,000	84.8

◇消防費

消防費は、8億2,651万円（前年度対比4,688万円、6.0%増）である。

増減額の主なものは、常備消防費は、職員給与に関する支出が6億6,124万円で前年度対比2,959万円の増額、消防活動推進事業の消防用備品購入費が192万円で前年度対比97万円の増額、高度救急資機材購入費が566万円の皆増、消防車両維持管理事業の燃料費が381万円で前年度対比63万円の増額となっている。非常備消防費では、総合文化会館事業委託費が73万円の皆増、消防団詰所運営事業の庁用備品購入費が79万円の皆増となっている。消防施設費では、消火栓緊急修理施設整備費負担金が262万円で前年度対比333万円の減額、消防ポンプ自動車更新事業が1,810万円の皆減、救急自動車更新事業が3,730万円の皆増、消防施設整備事業費が905万円の皆減、広報車購入費が421万円の皆増となっている。災害対策費では、職員給与に関する支出が212万円で前年度対比124万円の増額、地震ハザードマップ作成業務委託費477万円が皆減、災害復旧業務委託費が506万円で前年度対比245万円の増額、子育て世帯向け防災訓練事業の災害対策用備品購入費が188万円の皆減となっている。

◇教育費

教育費は、16億8,431万円（前年度対比億6,900万円、3.9%減）である。

このうち、教育総務費が3億5,969万円（前年度対比1,237万円、3.6%増）、小学校費が3億9,665万円（前年度対比1,092万円、2.8%増）、中学校費が2億5,641万円（前年度対比2,324万円、8.3%減）、社会教育費が4億7,144万円（前年度対比5,901万円、11.1%減）、保健体育費が2億12万円（前年度対比1,005万円、4.8%減）となっている。

増減額の主なものは、次のとおりである。

《教育総務費》

事務局費は、職員給与に関する支出が1億2,806万円で前年度対比324万円の減額、特別支援学級介助員配置事業の臨時雇用費が971万円で前年度対比89万円の増額、私立幼稚園就園奨励費補助（国庫補助分）が1億783万円で前年度対比597万円の増額となっている。教育指導費では、教育指導推進事業が420万円で前年度対比293万円の増額、社会科副読本整備事業が187万円で前年度対比152万円の増額となっている。学校教育費では、入学準備金貸付事業の貸付金が275万円で前年度対比125万円の増額、学校事務効率化事業のOA機器購入費が49万円の皆減となっている。

《小学校費》

学校管理費は、小学校運營業務経費の報償費が123万円の皆減、消耗品費が1,714万円で前年度対比115万円の増額、小学校維持業務経費の光熱水費が4,859万円で前年度対比631万円の増額、小学校教育備品管理事業の教育設備備品購入費が293万円で前年度対比100万円の増額となっている。学校給食費では、小学校給食設備維持管理事業の給食用備品購入費が415万円で前年度対比235万円の増額、小学校給食調理等業務委託費が1億2,063万円で前年度対比372万円の増額となっている。教育振興費では、小学校教育振興事業の消耗品費が419万円で前年度対比256万円の増額、小学校情報化推進事業のOA機器等借上料3,493万円で前年度対比986万円の増額、小学校就学援助事業の就学援助費が892万円で前年度対比111万円の増額となっている。学校施設費では、小学校施設維持管理事業の空調設備借上料が2,243万円の皆増、施設改修事業費が555万円の皆増、施設整備工事費が304万円で前年度対比266万円の減額、小学校校庭整備事業の平野小学校校庭整備工事費が610万円の皆減、小学校空調整備事業の空調整備工事費が1,714万円の皆減となっている。学校建設費では、小学校校舍整備事業の施設改修事業費が3,078万円で前年度対比1,797万円の減額となっている。

《中学校費》

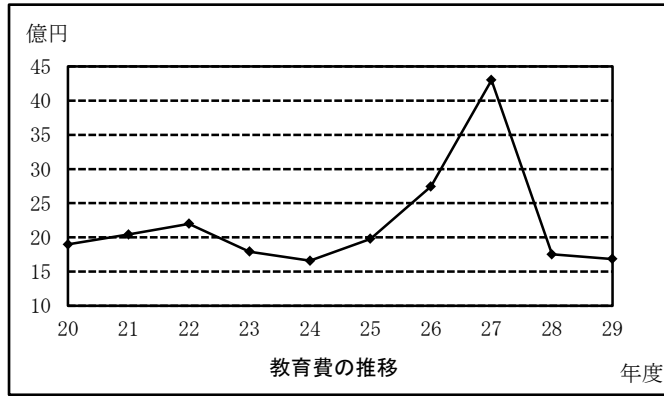
学校管理費は、中学校維持業務経費の光熱水費が3,234万円で前年度対比479万円の増額、中学校教育備品管理事業の教育設備備品購入費が146万円で前年度対比220万円の減額となっている。学校給食費では、中学校給食設備維持管理事業の給食用備品購入費が731万円で前年度対比334万円の増額、中学校給食調理等業務委託費が7,071万円で前年度対比1,195万円の増額となっている。教育振興費では、中学校教育振興事業の消耗品費が262万円で前年度対比159万円の増額、中学校情報化推進事業のOA機器等借上料が2,344万円で前年度対比977万円の増額、中学校就学援助事業の就学援助費が1,318万円で前年度対比286万円の増額となっている。学校施設費では、中学校施設維持管理事業の空調設備借上料が1,072万円の皆増、施設改修事業費が1,500万円の皆増、施設整備工事費が187万円で前年度対比1,757万円の減額、中学校校庭整備事業の平野中学校校庭整備工事費が463万円で皆増、中学校空調整備事業が4,082万円の皆減となっている。学校建設費では、中学校校舍整備事業が508万円の皆増、中学校体育館整備事業が3,502万円の皆減となっている。

《社会教育費》

社会教育総務費は、職員給与に関する支出が4,907万円で前年度対比319万円の減額、少年キャンプ推進事業が48万円の皆増となっている。公民館費では、中央公民館維持管理事業の施設改修事業費が76万円で前年度対比284万円の減額、関山分館整備事業が548万円で前年度対比261万円の増額となっている。図書館費では、図書館維持管理事業の公共施設整備事業費が1,302万円の皆減、庁用備品購入費が220万円で前年度対比210万円の増額となっている。文化財保護費では、文化財保護業務経費の公共施設整備事業費が180万円の皆増、埋蔵文化財保存事業の臨時雇用費が751万円で前年度対比147万円の増額、重機借上料が296万円で前年度対比127万円の増額、国指定史跡黒浜貝塚公有化事業が1億939万円で前年度対比141万円の減額となっている。総合文化会館費は、市制40周年記念蓮田市総合文化会館建設事業が6,720万円の皆減、蓮田市総合文化会館建設事業が363万円の皆増、総合文化会館維持管理事業が5,003万円で前年度対比1,065万円の減額、総合文化会館運営事業が2,890万円の皆増となっている。

《保健体育費》

保健体育総務費は、職員給与に関する支出が2,398万円で前年度対比419万円の減額となっている。市民体育館費では、総合市民体育館維持管理事業が8,294万円で前年度対比589万円の増額、黒浜公園維持管理事業が3,327万円で前年度対比1,999万円の増額、体育館用地整備事業が5,044万円で前年度対比3,046万円の減額となっている。



教育費の執行状況は次表のとおりである。

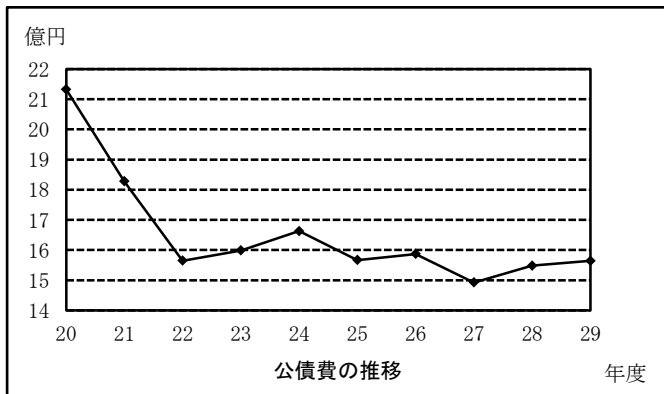
(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 教育総務費	383,272	370,471	359,693	93.8	97.1	347,321	12,372	3.6
2 小学校費	401,672	432,711	396,646	98.7	91.7	385,722	10,923	2.8
3 中学校費	259,188	294,647	256,412	98.9	87.0	279,655	△ 23,243	△ 8.3
4 社会教育費	553,028	535,089	471,441	85.2	88.1	530,448	△ 59,007	△ 11.1
5 保健体育費	153,260	205,800	200,118	130.6	97.2	210,168	△ 10,049	△ 4.8
合計	1,750,420	1,838,718	1,684,310	96.2	91.6	1,753,314	△ 69,004	△ 3.9

◇公債費

公債費は、15億6,380万円（前年度対比1,572万円、1.0%増）である。

このうち、元金分は14億6,396万円の前年度対比3,668万円の増額、利子分は9,984万円の前年度対比2,096万円の減額となっている。



◇予備費

予備費充用は、本年度4件、540万円となっている。

3 国民健康保険特別会計

(1) 収支

国民健康保険特別会計の予算現額は、84億5,463万円で、前年度対比2,634万円、0.3%の減額となっている。

決算額は、歳入が87億8,988万1,345円（前年度対比7,997万円、0.9%増）、歳出が82億3,307万2,114円（前年度対比1億7,268万円、2.1%増）で、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、5億5,680万9,231円（前年度対比9,271万円、14.3%減）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の5億5,680万9,231円（前年度対比9,271万円、14.3%減）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、87億8,988万円（前年度対比7,997万円、0.9%増）である。

前年度に対し減額となった主な科目は、第1款・国民健康保険税が14億9,259万円（前年度対比1億1,357万円、7.1%減）、第3款・療養給付費等交付金が1億1,987万円（前年度対比7,889万円、39.7%減）となっている。

また、前年度に対し増額となった主な科目は、第4款・前期高齢者交付金が22億8,108万円（前年度対比8,384万円、3.8%増）、第6款・共同事業交付金は16億9,270万円（前年度対比8,411万円、5.2%増）、第9款・繰越金は6億4,952万円（前年度対比1億8,972万円、41.3%増）となっている。

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 国民健康保険税	1,495,443	1,495,443	1,492,591	99.8	99.8	1,606,161	△ 113,570	△ 7.1
2 国庫支出金	1,256,718	1,251,474	1,443,022	114.8	115.3	1,383,091	59,931	4.3
3 療養給付費等交付金	108,874	108,873	119,871	110.1	110.1	198,765	△ 78,894	△ 39.7
4 前期高齢者交付金	2,279,892	2,281,082	2,281,083	100.1	100.0	2,197,244	83,838	3.8
5 県支出金	246,084	238,106	343,767	139.7	144.4	338,984	4,783	1.4
6 共同事業交付金	1,740,348	1,690,679	1,692,695	97.3	100.1	1,608,585	84,111	5.2
7 財産収入	1	9	19	※1	210.6	21	△ 3	△ 11.8
8 繰入金	784,739	728,017	728,016	92.8	100.0	878,835	△ 150,820	△ 17.2
9 繰越金	2	649,523	649,524	※2	100.0	459,802	189,722	41.3
10 諸収入	11,428	11,428	39,294	343.8	343.8	38,426	867	2.3
合計	7,923,529	8,454,634	8,789,881	110.9	104.0	8,709,915	79,966	0.9

※1…1,895.1% ※2…32,476,199.9%

◇加入者について

国民健康保険の被保険者は、総数で14,342人で前年度に比べ716人減少となっている。また、蓮田市の人口62,137人に対する加入率は、23.1%となっている。

この被保険者の内訳は、一般被保険者数が14,229人で前年度対比574人、3.9%の減少、退職被保険者数は113人で前年度対比142人、55.7%でいずれも減少となっている。

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
加入世帯数		9,848世帯	9,739世帯	9,563世帯	9,167世帯	8,941世帯
前年度比		△0.88%	△1.11%	△1.81%	△4.14%	△2.47%
被保険者数		17,067人	16,690人	15,984人	15,058人	14,342人
前年度比		△2.00%	△2.21%	△4.23%	△5.79%	△4.75%
内	一般被保険者数	16,233人	16,022人	15,493人	14,803人	14,229人
	前年度比	△1.53%	△1.30%	△3.30%	△4.45%	△3.88%
訳	退職被保険者数	834人	668人	491人	255人	113人
	前年度比	△10.42%	△19.90%	△26.50%	△48.07%	△55.69%

※世帯数及び被保険者数は年度末の数値です。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
保険税収入額（百万円）	1,724	1,699	1,645	1,606	1,493
対前年度増減額（百万円）	△10	△24	△55	△39	△114
対前年度増減率（%）	△0.6	△1.4	△3.2	△2.4	△7.1
国保加入率（%）	27.1	26.6	25.6	24.2	23.1
国保被保険者数（人）	17,067	16,690	15,984	15,058	14,342
” 増減者数（人）	△349	△377	△706	△926	△716
” 増減率（%）	△2.0	△2.2	△4.2	△5.8	△4.8

◇国民健康保険税の収納率等について

収納率は73.8%で、前年度の数値73.0%と比べると、0.8ポイント上昇した結果となっている。内訳は、現年度分の収納率が94.7%で前年度対比0.2ポイント上昇、滞納繰越分の収納率は15.6%で前年度対比2.9ポイント下降となっている。

また、不納欠損額は8,081万円で前年度対比2,140万円、36.0%の増額、収入未済額は4億4,825万円で前年度対比8,643万円、16.2%の減額という結果となっている。

なお、ここ5年間の不納欠損額の合計額は、3億8,894万円という多額の国民健康保険税を収納することが出来ず、不納欠損となっている。

国民健康保険税の収納の状況

(単位：千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
1	一般被 保険者分	現年度分	1,465,909	1,387,428	83	78,398	94.6
		滞納繰越分	520,511	81,029	78,230	361,252	15.6
2	退職被保 険者等分	現年度分	23,158	22,254	0	904	96.1
		滞納繰越分	12,077	1,880	2,498	7,700	15.6
合 計		2,021,655	1,492,591	80,811	448,253	73.8	
(参考)	現年度分	1,489,067	1,409,682	83	79,302	94.7	
	滞納繰越分	532,588	82,909	80,728	368,951	15.6	

(収入済額は還付未済額を含む)

収納率の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年度分(%)	92.5	93.1	93.6	94.5	94.7
滞納繰越分(%)	10.2	11.0	14.0	18.5	15.6
合 計	67.0	68.0	69.9	73.0	73.8

不納欠損額の推移

(単位：千円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
不納欠損額	73,172	98,236	77,307	59,412	80,811	388,938

(3) 歳出決算の概要

決算額は、82億3,307万円(前年度対比1億7,268万円、2.1%増)である。

減額となった主な科目は、第3款・後期高齢者支援金等が8億3,961万円(前年度対比2,093万円、2.4%減)、第7款・共同事業拠出金は15億2,156万円(前年度対比8,386万円、5.2%減)である。

また、増額となった主な科目は、第4款・前期高齢者納付金等が308万円(前年度対比245万円、393.6%増)、第9款・基金積立金が5億9,001万円(前年度対比1億8,799万円、46.8%増)、第11款・諸支出金が6,859万円(前年度対比626万円、10.0%増)となっている。

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総 務 費	91,851	88,218	83,087	90.5	94.2	81,767	1,320	1.6
2 保 険 給 付 費	4,898,310	4,959,387	4,771,890	97.4	96.2	4,686,656	85,235	1.8
3 後期高齢者支援金等	842,049	839,612	839,611	99.7	100.0	860,542	△ 20,931	△ 2.4
4 前期高齢者納付金等	3,047	3,079	3,078	101.0	100.0	624	2,454	393.6
5 老人保健拠出金	34	17	15	44.6	89.3	24	△ 9	△ 36.4

(次頁へ続く)

(前頁から続き)

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
6 介護納付金	288,622	285,852	285,851	99.0	100.0	290,038	△ 4,186	△ 1.4
7 共同事業拠出金	1,697,998	1,521,571	1,521,564	89.6	100.0	1,605,428	△ 83,863	△ 5.2
8 保健事業費	82,411	81,671	69,373	84.2	84.9	70,965	△ 1,592	△ 2.2
9 基金積立金	1	590,010	590,010	※1	100.0	402,020	187,990	46.8
10 公債費	1	1	0	—	—	0	0	—
11 諸支出金	9,205	72,904	68,593	745.2	94.1	62,329	6,264	10.0
12 予備費	10,000	12,312	0	—	—	0	0	—
合計	7,923,529	8,454,634	8,233,072	103.9	97.4	8,060,391	172,681	2.1

※1…59,001,000.0%

◇保険給付費

過去3年間の医療給付の状況は次表のとおりである。

			27年度	28年度	29年度
(イ) 一般被保険者	療養諸費	費用額(百万円)	5,510	5,485	5,621
		件数	283,872	282,238	271,037
		一件当り費用(円)	19,409	19,433	20,738
	高額療養費	費用額(百万円)	477	498	537
		件数	8,775	9,169	9,314
		一件当り費用(円)	54,413	54,280	57,682
(ロ) 退職被保険者	療養諸費	費用額(百万円)	266	165	79
		件数	12,147	7,272	3,293
		一件当り費用(円)	21,888	22,747	24,130
	高額療養費	費用額(百万円)	28	21	11
		件数	316	252	107
		一件当り費用(円)	87,777	81,695	104,116
合 計					
(イ) + (ロ)	療養諸費	費用額(百万円)	5,776	5,650	5,700
		件数	296,019	289,510	274,330
		一件当り費用(円)	19,511	19,516	20,779
(イ) + (ロ)	高額療養費	費用額(百万円)	505	518	548
		件数	9,091	9,421	9,421
		一件当り費用(円)	55,572	55,014	58,210

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、8億6,817万1,000円で、前年度対比8,650万円、11.1%の増額である。

決算額は、歳入が8億5,421万5,200円（前年度対比6,841万円、8.7%増）、歳出が8億5,069万8,892円（前年度対比7,447万円、9.6%増）で、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、351万6,308円（前年度対比606万円、63.3%減）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の351万6,308円（前年度対比606万円、63.3%減）の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療制度は、75歳以上の方を被保険者として、埼玉県全域を包括する広域組織の後期高齢者医療広域連合により運営されており、市の業務は、資格の取得、喪失や保険料の徴収事務等である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、8億5,422万円（前年度対比6,841万円、8.7%増）である。

増額となった主な科目は、第1款・後期高齢者医療保険料が7億949万円（前年度対比5,467万円、8.3増）、第5款・繰越金は957万円（前年度対比614万円、178.6%増）となっている。

歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 後期高齢者医療保険料	681,586	721,751	709,488	104.1	98.3	654,820	54,667	8.3
2 使用料及び手数料	1	1	0	—	—	0	0	—
3 繰 入 金	130,358	133,791	133,791	102.6	100.0	126,580	7,211	5.7
4 諸 収 入	3,054	3,054	1,362	44.6	44.6	797	565	70.9
5 繰 越 金	1	9,574	9,575	※	100.0	3,437	6,138	178.6
国庫支出金	0	0	0	—	—	172	△ 172	△ 100.0
合 計	815,000	868,171	854,215	104.8	98.4	785,807	68,408	8.7

※…「957,475.8%」

後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分の普通徴収の収納率において前年度対比0.5ポイント下降し、滞納繰越分の収納率も41.6%と前年度対比8.0ポイント下降しており、現年度分と滞納繰越分の全体での収納率は、合計99.3%で前年度同様となっている。

また、不納欠損額は88万円で前年度対比58万円の減額、未収入額は423万円で前年度対比91万円の増額となっている。

後期高齢者医療保険料の時効は、2年間であることから迅速な対応と徴収努力が求められる。

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	未収入額	収納率(%)	
			還付未済				
現年度分	特別徴収	421,481	422,406	925	0	0	100.0
	普通徴収	288,488	285,641	249	0	3,096	98.9
	計	709,969	708,047	1,174	0	3,096	99.6
滞納繰越分	普通徴収	3,452	1,441	4	883	1,132	41.6
合計		713,421	709,488	1,177	883	4,228	99.3

(3) 歳出決算の概要

決算額は、8億5,070万円（前年度対比7,447万円、9.6%増）である。

増額となった科目は、第2款・後期高齢者医療広域連合納付金が8億1,976万円（前年度対比7,237万円、9.7%増）、第3款・諸支出金が462万円（前年度対比192万円、71.2%増）である。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 総務費	27,780	27,909	26,318	94.7	94.3	26,145	173	0.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	783,669	833,536	819,763	104.6	98.3	747,389	72,374	9.7
3 諸支出金	3,051	6,226	4,618	151.4	74.2	2,698	1,920	71.2
4 予備費	500	500	0	0.0	0.0	0	0	—
合計	815,000	868,171	850,699	104.4	98.0	776,232	74,467	9.6

各年度末現在の被保険者数の推移

	27年度	28年度		29年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比 増減(%)	人数(人)	前年度比 増減(%)
総 数	7,821	8,417	7.6	8,945	6.3
65歳以上 75歳未満	148	135	△ 8.8	132	△ 2.2
75歳以上	7,673	8,282	7.9	8,813	6.4

後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位：千円)

	27年度	28年度		29年度	
	金額	金額	前年度比 増減(%)	金額	前年度比 増減(%)
後期高齢者医療広域連合納付金	700,570	747,389	6.7	819,763	9.7
保 険 料 分	608,449	649,957	6.8	714,377	9.9
保 険 基 盤 安 定 分	92,121	97,432	5.8	105,387	8.2

5 介護保険特別会計

(1) 収支

介護保険特別会計の予算現額は、47億8,252万4,000円で、前年度対比1億5,177万円、3.3%の増額である。

決算額は、歳入が47億9,711万7,120円（前年度対比2億6,405万円、5.8%増）、歳出が45億6,055万3,920円（前年度対比2億2,681万円、5.2%増）となり、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、2億3,656万3,200円（前年度対比3,724万円、18.7%増）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の2億3,656万3,200円（前年度対比3,724万円、18.7%増）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、47億9,712万円（前年度対比2億6,405万円、5.8%増）である。

増額となった主な科目は、第1款・保険料が11億2,827万円（前年度対比2,633万円、2.4%増）、第2款・国庫支出金は8億7,606万円（前年度対比9,152万円、11.7%増）、第3款・支払基金交付金は11億5,451万円（前年度対比5,951万円、5.4%増）、第7款・繰越金が1億9,932万円（前年度対比5,338万円、36.6%増）となっている。

歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 保 険 料	1,101,907	1,101,907	1,128,265	102.4	102.4	1,101,937	26,328	2.4
2 国 庫 支 出 金	815,920	851,246	876,064	107.4	102.9	784,549	91,515	11.7
3 支 払 基 金 交 付 金	1,217,696	1,214,570	1,154,512	94.8	95.1	1,094,999	59,513	5.4
4 県 支 出 金	650,277	646,577	667,877	102.7	103.3	659,789	8,088	1.2
5 財 産 収 入	1	8	16	1,589.4	198.7	12	4	33.1
6 繰 入 金	777,705	768,887	768,887	98.9	100.0	744,536	24,351	3.3
7 繰 越 金	1	199,323	199,323	※1	100.0	145,946	53,377	36.6
8 諸 収 入	6	6	2,173	※2	※3	970	1,204	124.1
分担金及び負担金	0	0	0	—	—	326	△ 326	△ 100.0
合 計	4,563,513	4,782,524	4,797,117	105.1	100.3	4,533,064	264,053	5.8

※1…19,932,336.5% ※2…36,223.5% ※3…36,223.5%

◇未収入額及び不納欠損額

介護保険料の収納率は、現年度分と滞納繰越分の合計で97.7%で、前年度と同様となっている。なお、現年度分の普通徴収についての収納率は91.3%で、前年度対比で0.2ポイント上昇している。また、未収入額は2,084万円で、前年度に比べ、72万円増加、不納欠損額は564万円で、前年度に比べ、69万円の減少となっている。

介護保険料も、後期高齢者医療保険料と同様に2年間で時効消滅となることから、公平な負担と迅速な対応並びに徴収努力が求められるものである。

介護保険料の収入状況

(単位：千円)

区分		調定額	収入済額		不納欠損額	未収入額	収納率 (%)
				還付未済			
現年度分	特別徴収	1,026,799	1,027,894	1,095	0	0	100.0
	普通徴収	106,666	97,436	104	0	9,335	91.3
	計	1,133,465	1,125,330	1,199	0	9,335	99.2
滞納繰越分	普通徴収	20,071	2,935	6	5,638	11,504	14.6
合計		1,153,537	1,128,265	1,205	5,638	20,839	97.7

(3) 歳出決算の概要

決算額は、45億6,055万円（前年度対比2億2,681万円、5.2%増）である。

増額となった主な科目は、第2款・保険給付費が40億8,919万円（前年度対比2億710万円、5.3%増）、第3款・基金積立金が1億6,955万円（前年度対比1,682万円、11.0%増）、第5款・諸支出金が6,985万円（前年度対比4,417万円、172.0%増）となっている。

また、減額となった主な科目は、第1款・総務費が1億2,206万円（前年度対比4,619万円、27.5%減）である。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総務費	126,627	125,970	122,055	96.4	96.9	168,248	△ 46,192	△ 27.5
2 保険給付費	4,293,448	4,286,012	4,089,188	95.2	95.4	3,882,085	207,103	5.3
3 基金積立金	1	169,554	169,553	※	100.0	152,730	16,823	11.0
4 地域支援事業費	140,984	129,628	109,908	78.0	84.8	104,994	4,914	4.7
5 諸支出金	1,453	70,360	69,850	4,807.3	99.3	25,684	44,166	172.0
6 予備費	1,000	1,000	0	—	—	0	0	—
合計	4,563,513	4,782,524	4,560,554	99.9	95.4	4,333,740	226,813	5.2

※…16,955,311.9%

◇介護保険第1号被保険者の状況

介護保険の第1号被保険者は、19,120人で、前年度対比396人、2.1%の増加となり、市の総人口（平成30年4月1日現在で62,137人）の30.8%となっている。

内訳では、65歳以上75歳未満で10,182人（前年度対比151人、1.5%減）、75歳以上で8,938人（前年度対比547人、6.5%増）となっている。

各年度末現在の第1号被保険者数の推移

	25年度	26年度		27年度		28年度		29年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)
総数	17,071	17,750	4.0	18,291	3.0	18,724	2.4	19,120	2.1
65歳以上 75歳未満	10,167	10,458	2.9	10,520	0.6	10,333	△1.8	10,182	△1.5
75歳以上	6,904	7,292	5.6	7,771	6.6	8,391	8.0	8,938	6.5

◇要介護認定者数の状況

要介護認定者数（要支援含む）は、被保険者全体で2,704人（前年度対比18人、0.7%増）となっている。

内訳では、第1号被保険者が2,632人（前年度対比15人、0.6%増）、第2号被保険者が72人（前年度対比3人、4.3%増）となっている。

各年度末現在の要介護度別認定者数の推移

	25年度	26年度		27年度		28年度		29年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)
総数	2,256	2,412	6.9	2,560	6.1	2,686	4.9	2,704	0.7
要支援1	203	211	3.9	174	△17.5	158	△9.2	162	2.5
要支援2	253	255	0.8	288	12.9	325	12.9	281	△13.5
要介護1	550	573	4.2	639	11.5	677	6.0	612	△9.6
要介護2	436	514	17.9	552	7.4	568	2.9	651	14.6
要介護3	308	321	4.2	324	0.9	366	13.0	376	2.7
要介護4	263	273	3.8	283	3.7	284	0.4	341	20.1
要介護5	243	265	9.1	300	13.2	308	2.7	281	△8.8

※表中の各人数は、第1号及び第2号の被保険者を合わせた数

保険給付費の推移

(単位：千円)

	25年度	26年度		27年度		28年度		29年度	
	金額	金額	前年度比増減(%)	金額	前年度比増減(%)	金額	前年度比増減(%)	金額	前年度比増減(%)
保険給付費	3,318,448	3,538,390	6.6	3,791,176	7.1	3,882,085	2.4	4,089,188	5.3
介護サービス等諸費	2,984,705	3,178,282	6.5	3,430,587	7.9	3,533,244	3.0	3,751,997	6.2
介護予防サービス等諸費	122,243	128,895	5.4	121,737	△5.6	119,456	△1.9	110,029	△7.9
その他諸費	3,727	3,049	△18.2	2,671	△12.4	2,479	△7.2	2,587	4.4
高額介護サービス等費	55,601	61,740	11.0	72,140	16.8	82,785	14.8	83,795	1.2
高額医療合算介護サービス等費	8,849	11,798	33.3	11,402	△3.4	11,637	2.1	13,383	15.0
特定入所者等介護サービス費	143,323	154,626	7.9	152,639	△1.3	132,484	△13.2	127,396	△3.8

6 下水道事業特別会計

(1) 収支

下水道事業特別会計の予算現額は、14億936万円で、前年度対比8,663万円、6.5%の増額である。

決算額は、歳入が12億9,978万556円（前年度対比2,456万円、1.9%減）、歳出が12億624万7,447円（前年度対比4,954万円、3.9%減）となり、歳入歳出とも減額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、9,353万3,109円（前年度対比2,497万円、36.4%増）で、翌年度への繰越財源10万円を控除した実質収支額は9,343万3,109円（前年度対比2,487万円、36.3%増）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、12億9,978万円（前年度対比2,456万円、1.9%減）である。

増額となった主な科目は、第2款・使用料及び手数料5億7,095万円（前年度対比1,037万円、1.8%増）、第5款・繰越金6,856万円（前年度対比2,623万円、62.0%増）となっている。

減額となった主な科目は、第4款・繰入金4億6,098万円（前年度対比1,683万円、3.5%減）、第7款・市債1億9,320万円（前年度対比4,370万円、18.4%減）となっている。

歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 分担金及び負担金	4,954	5,012	5,940	119.9	118.5	6,495	△ 555	△ 8.5
2 使用料及び手数料	547,577	554,561	570,947	104.3	103.0	560,576	10,371	1.8
3 寄 附 金	1	1	0	—	—	0	0	—
4 繰 入 金	470,495	460,975	460,975	98.0	100.0	477,800	△ 16,825	△ 3.5
5 繰 越 金	30,000	68,558	68,558	228.5	100.0	42,324	26,234	62.0
6 諸 収 入	5	153	160	3,204.7	104.7	246	△ 86	△ 34.8
7 市 債	319,800	320,100	193,200	60.4	60.4	236,900	△ 43,700	△ 18.4
合 計	1,372,832	1,409,360	1,299,781	94.7	92.2	1,324,341	△ 24,560	△ 1.9

◇受益者負担金及び下水道使用料の未納対策及び接続率の向上

受益者負担金は、調定額666万円に対して、収入額が594万円（前年度の調定額790万円、収入額650万円）で、収納率は89.2%という結果となっている。これは前年度の収納率が82.2%で、前年度と比較して7.0ポイント上昇している。なお、滞納繰越分については、調定額128万円に対して収入額が64万円という結果であるが、不納欠損額は27万円（前年度の不納欠損額13万円）で、前年度対比14万円の増額となっている。

また、下水道使用料の収納率は98.7%で、前年度の収納率98.7%、調定額は前年度の5億6,781万円に対して5億7,844万円、収入額は前年度の5億6,049万円に対して5億7,067万円で、調定額、収入額ともに増加している。

下水道事業の推進と適正な維持管理を行うため、受益者負担金及び使用料の収入は不可欠であり、公平負担の原則からも、今後、一層の債権回収を行う必要がある。

受益者負担金及び使用料徴収額の状況

(単位：千円)

	区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率(%)
受益者負担金	現年度	5,382	5,300	0	0	82	98.5
	滞納繰越分	1,278	641	0	273	365	50.1
	計	6,660	5,940	0	273	447	89.2
下水道使用料	現年度	571,557	565,965	0	0	5,592	99.0
	滞納繰越分	6,881	4,710	0	347	1,824	68.5
	計	578,437	570,675	0	347	7,415	98.7
合計	現年度	576,938	571,265	0	0	5,674	99.0
	滞納繰越分	8,159	5,350	0	620	2,188	65.6
	計	585,097	576,615	0	620	7,862	98.6

(3) 歳出決算の概要

決算額は、12億625万円（前年度対比4,954万円、3.9%減）である。

増額となった主な科目は、第1款・下水道総務費は3億8,144万円（前年度対比1,924万円、5.3%増）となっている。

減額となった主な科目は、第2款・下水道事業費は8,804万円（前年度対比5,573万円、38.8%減）、第3款・公債費は7億3,677万円（前年度対比1,305万円、1.7%減）となっている。

《下水道総務費》

総務管理費のうち、一般管理費では、公共下水道一般管理業務委託費が1,181万円で前年度対比749万円の増、消費税が2,484万円で前年度対比945万円の増額となった。維持管理費では、下水道施設維持工事費が1,028万円で前年度対比371万円の減額、中川流域下水道維持管理費負担金が2億536万円で前年度対比1,586万円の増額となった。

《下水道事業費》

下水道事業費のうち、公共下水道費では公共下水道築造事業費が2,980万円で前年度対比5,313万円の減額となった。特定環境保全公共下水道費では特定環境保全公共下水道事業調査測量設計監理委託費が621万円で前年度対比518万円の減額となった。流域下水道費では中川流域下水道建設費負担金が4,933万円で前年度対比1,050万円の増額となった。

歳出決算の状況

(単位：千円)

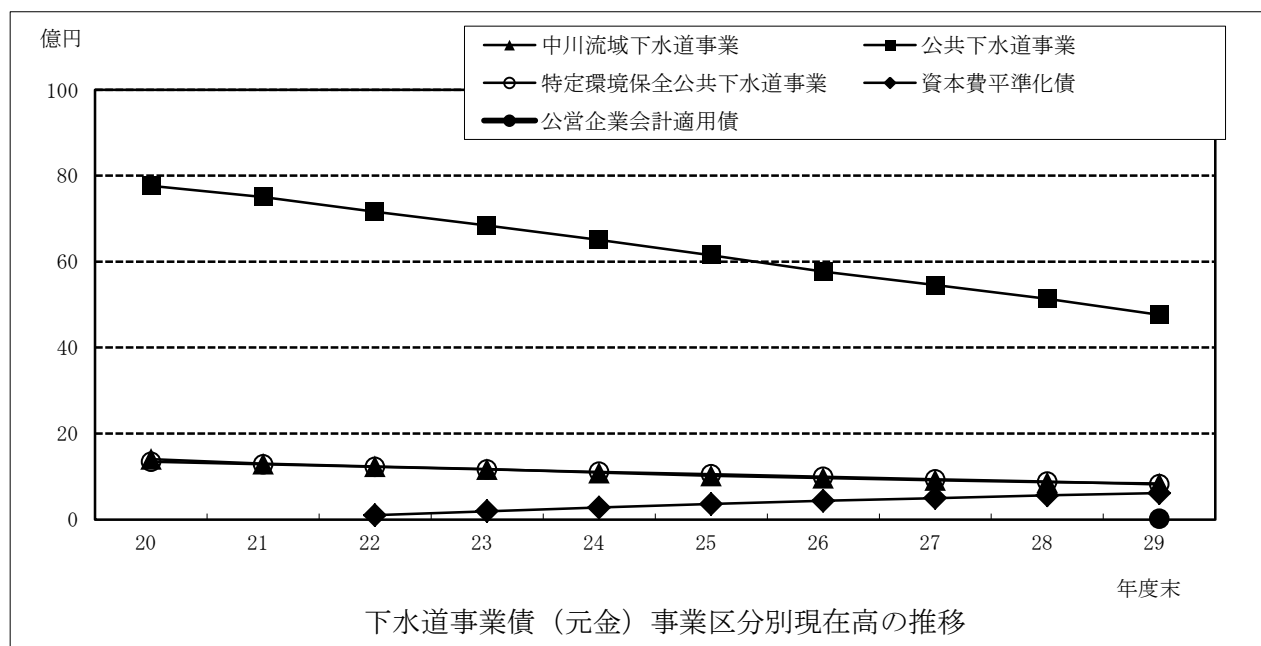
款	当初予算額	予算現額	支出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 下水道総務費	423,816	399,445	381,442	90.0	95.5	362,199	19,243	5.3
2 下水道事業費	209,810	215,983	88,037	42.0	40.8	143,765	△ 55,728	△ 38.8
3 公債費	738,206	738,206	736,769	99.8	99.8	749,819	△ 13,051	△ 1.7
4 予備費	1,000	55,726	0	—	—	0	0	—
合計	1,372,832	1,409,360	1,206,247	87.9	85.6	1,255,783	△ 49,535	△ 3.9

◇事業の進捗状況

平成29年度末現在、公共下水道事業は、汚水の事業認可面積695haのうち整備面積が665.66haで整備率は95.78%、普及率（供用開始人口の、総人口に対する割合）は74.9%、水洗化率（供用開始人口に対する水洗化人口の割合）は95.6%という状況である。また、雨水の整備面積は271.94haという状況である。

一方、特定環境保全公共下水道事業は、汚水の事業認可面積120haのうち整備面積が前年同様に109.52haで整備率は91.27%、普及率（供用開始人口の、総人口に対する割合）は49.3%、水洗化率（供用開始人口に対する水洗化人口の割合）は80.5%という状況である。

◇下水道事業債（元金）事業区分別現在高の推移



7 農業集落排水事業特別会計

(1) 収支

農業集落排水事業特別会計の予算現額は1億9,498万2,000円で、前年度対比734万円、3.6%の減額である。

決算額は、歳入が1億9,663万6,645円（前年度対比682万円、3.4%減）、歳出が1億8,175万864円（前年度対比692万円、3.7%減）となり、歳入歳出とも減額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、1,488万5,781円（前年度対比10万円、0.7%増）で、翌年度への繰越財源800万円を控除した実質収支額は、688万5,781円（前年度対比790万円、53.4%減）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、1億9,664万円（前年度対比682万円、3.4%減）となっている。

増額となった主な科目は、第2款・使用料及び手数料4,795万円（前年度対比61万円、1.3%増）、第4款・繰越金1,479万円（前年度対比583万円、65.2%増）となっている。

減額となった主な科目は、第3款・繰入金1億3,137万円（前年度対比1,348万円、9.3%減）となっている。

歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 分担金及び負担金	1,634	2,254	2,311	141.4	102.5	2,092	219	10.5
2 使用料及び手数料	45,665	46,388	47,952	105.0	103.4	47,346	606	1.3
3 繰 入 金	130,422	131,368	131,368	100.7	100.0	144,845	△ 13,477	△ 9.3
4 繰 越 金	5,000	14,787	14,787	295.7	100.0	8,953	5,834	65.2
5 諸 収 入	5	185	218	4,368.5	118.1	224	△ 6	△ 2.7
合 計	182,726	194,982	196,637	107.6	100.8	203,460	△ 6,824	△ 3.4

◇受益者分担金と使用料収入

受益者分担金は、調定額238万円に対して、収入額は231万円で、収納率は97.3%となっている。これは、前年度の収納率98.5%に比べ、1.2ポイント減少した結果（前年度の調定額212万円、収入額209万円）であり、滞納繰越分については、調定額3万円に対して収入額は0円、収入未済額が3万円となっている。

また、使用料収入は、調定額5,213万円に対して、収入額は4,795万円で、前年度に比べ61万円の増額となっている。なお、収入未済額は391万円で、前年度に比べ17万円の減額となり、収納率は92.0%で前年度に比べて0.4ポイント上昇した結果となっているが、滞納繰越分については、収納率は26.4%で前年度に比べて2.4ポイント減少しており、金額においても4万円増額となっている。臨宅徴収など収納事務体制の強化を図り、早期の回収に努めるべきである。

受益者分担金及び使用料収納率の状況

(単位：千円)

	受益者分担金				使用料			
	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 (%)	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 (%)
29年度賦課額	2,343	2,311	32	98.6	48,052	46,877	1,175	97.6
滞納繰越額	32	0	32	0.0	4,078	1,075	2,734	26.4
合計	2,375	2,311	64	97.3	52,131	47,952	3,909	92.0

		収納率 (%)		収入未済額 (千円)	
		28年度	29年度	28年度	29年度
受益者分担金	一括納付	100.0	100.0	0	0
	分割納付	85.1	88.0	32	32
	滞納繰越	—	0.0	0	32
	計	98.5	97.3	32	64
使用料	現年度賦課	97.1	97.6	1,389	1,175
	滞納繰越	28.8	26.4	2,690	2,734
	計	91.6	92.0	4,078	3,909

◇接続率（現在戸数に対する接続率）

現在戸数に対する接続率は、上平野地区が95.5%、高虫地区が80.6%、駒崎・井沼地区が84.1%、根金・貝塚地区が64.2%で、4地区全体の平均では80.4%であり、前年度と同様となっている。また、計画戸数に対する接続率が前年度と同様に低い地区が見受けられる。

一方、平成29年度末の接続戸数は1,054戸であることから、未接続者に対し個別訪問により接続の理解を得られるよう、設置及び管理運営上の観点からも早急に接続率の向上を図る必要がある。

地区ごとの現在人数・戸数に対する接続率の状況

(平成30年3月31日現在)

地区	供用開始日	計画：A		現在：B		接続：C		接続率(%)：C/B	
		人数	戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数	戸数
上平野	平成9年4月	1,260	298	872	267	845	255	96.9	95.5
高虫	平成10年4月	1,250	313	790	288	686	232	86.8	80.6
駒崎・井沼	平成14年10月	1,870	455	1,173	410	1,028	345	87.6	84.1
根金・貝塚	平成20年4月	1,210	304	924	346	620	222	67.1	64.2
計	—	5,590	1,370	3,759	1,311	3,179	1,054	84.6	80.4

(3) 歳出決算の概要

決算額は、1億8,175万円（前年度対比692万円、3.7%減）である。
 増額となった科目は、第1款・総務費7,801万円（前年度対比182万円、2.4%増）
 で、減額となった科目は、第2款・事業費405万円（前年度対比874万円、68.3%減）
 となっている。

また、第3款・公債費は9,969万円の前年度と同額である。

《総務費》

総務管理費のうち、一般管理費は、職員給与に関する支出が1,416万円の前年度対比129万円の増額となった。維持管理費は、需用費が1,318万円の前年度対比118万円の増額、処理施設管理業務委託費が2,800万円の前年度対比844万円の減額、処理施設修理工事費が1,024万円の前年度対比399万円の増額となった。

《事業費》

集落排水築造事業費は380万円の前年度対比899万円の減額となっている。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総 務 費	77,713	88,934	78,008	100.4	87.7	76,191	1,816	2.4
2 事 業 費	4,821	4,821	4,052	84.1	84.1	12,791	△ 8,739	△ 68.3
3 公 債 費	99,692	99,692	99,691	100.0	100.0	99,691	0	0.0
4 予 備 費	500	1,535	0	0.0	0.0	0	0	—
合 計	182,726	194,982	181,751	99.5	93.2	188,673	△ 6,922	△ 3.7

◇維持管理費について

本年度の維持管理費5,273万円に対して、使用料収入は4,795万円となっている。
 なお、不納欠損額は27万円で、収入未済額は391万円である。

8 蓮田都市計画事業馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計

(1) 収支

蓮田都市計画事業馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計の予算現額は、5,685万3,000円で、前年度対比740万円、11.5%の減額である。

決算額は、歳入が5,593万9,519円（前年度対比1,562万円、21.8%減）、歳出が5,593万9,519円（前年度対比1,311万円、30.6%増）となっている。

今年度で特別会計は閉鎖となるが、一般会計への繰出金は4,724万7,245円であった。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、5,594万円（前年度対比1,562万円、21.8%減）である。

増額となった主な科目は、第1款・保留地売却収入で80万円（前年度対比48万円、149.9%増）、第5款・諸収入が145万円（前年度対比139万円、2220.4%増）となった。また、減額となった主な科目は、第3款・清算徴収金で1,567万円（前年度対比827万円、34.5%減）、第4款・繰越金が2,873万円（前年度対比924万円、24.3%減）となった。

歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 保留地売却収入	339	897	797	235.2	88.9	319	478	149.9
2 繰 入 金	9,251	9,291	9,291	100.4	100.0	9,266	25	0.3
3 清 算 徴 収 金	10,648	16,483	15,668	147.1	95.1	23,940	△ 8,271	△ 34.5
4 繰 越 金	19,000	28,729	28,729	151.2	100.0	37,969	△ 9,240	△ 24.3
5 諸 収 入	2	1,453	1,454	72,681.0	100.0	63	1,391	2220.4
合 計	39,240	56,853	55,940	142.6	98.4	71,557	△ 15,617	△ 21.8

(3) 歳出決算の概要

決算額は、5,594万円（前年度対比1,311万円、30.6%増）である。

増額となった主な科目は、第1款・土地区画整理事業費で869万円（前年度対比38万円、4.6%増）、第2款・諸支出金が4,725万円（前年度対比1,273万円増、36.9%増）となっている。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 土地区画整理事業費	9,289	9,329	8,692	93.6	93.2	8,312	380	4.6
2 諸 支 出 金	10,648	47,274	47,247	443.7	99.9	34,515	12,732	36.9
3 予 備 費	19,303	250	0	0.0	0.0	0	0	—
合 計	39,240	56,853	55,940	142.6	98.4	42,827	13,112	30.6

(4) 事業の進捗状況

清算金の収納率は現年度分が99.2%で、過年度分は27.0%であった。

また、保留地の所有権移転登記については、全体で869件のうち、残り6件であったが、1件登記が終了となり、未登記は5件となった。

今年度で特別会計は閉鎖され、区画整理課は廃止となり都市計画課へ業務が引き継がれたが、清算金の徴収及び保留地の所有権移転登記が早期に事業完了となることを望むものである。

9 蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計

(1) 収支

蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計の予算現額は、2億3,537万円で、前年度対比3,545万円、17.7%の増額である。

決算額は、歳入が2億3,897万2,417円（前年度対比3,903万円、19.5%増）、歳出が2億2,412万713円（前年度対比1億264万円、84.5%増）となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、1,485万1,704円（前年度対比6,361万円、81.1%減）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の1,485万1,704円（前年度対比6,361万円、81.1%減）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、2億3,897万円（前年度対比3,903万円、19.5%増）である。

増額となった科目は、第2款・清算徴収金1億4,118万円が皆増となっている。また、減額となった科目は、第1款・繰入金1,931万円（前年度対比3,171万円、62.1%の減）、第3款・繰越金7,846万円（前年度対比6,034万円、43.5%減）と保留地売却収入が皆減（前年度対比1,009万円、100.0%減）となっている。

歳入決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 繰 入 金	95,711	19,311	19,311	20.2	100.0	51,018	△ 31,707	△ 62.1
2 清 算 徴 収 金	100,000	137,600	141,180	141.2	102.6	0	141,180	—
3 繰 越 金	72,000	78,457	78,458	109.0	100.0	138,798	△ 60,340	△ 43.5
4 諸 収 入	2	2	23	1,171.8	1,171.8	36	△ 13	△ 35.3
保留地売却収入	0	0	0	—	—	10,090	△ 10,090	△ 100.0
合 計	267,713	235,370	238,972	89.3	101.5	199,942	39,030	19.5

(3) 歳出決算の概要

決算額は、2億2,412万円（前年度対比1億264万円、84.5%増）である。

《土地区画整理事業費》

管理費は、職員給与に関する支出が2,180万円で前年度対比2,614万円の減額、換地計画業務委託費が1,315万円で前年度対比1,601万円の減額となっている。

《清算交付金》

清算交付金は、黒浜土地区画整理事業清算交付金が1億8,805万円で皆増となっている。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 土地区画整理事業費	66,222	39,322	36,072	54.5	91.7	121,485	△ 85,413	△ 70.3
2 清算交付金	200,000	188,100	188,049	94.0	100.0	0	188,049	—
3 予備費	1,491	7,948	0	0.0	0.0	0	0	—
合 計	267,713	235,370	224,121	83.7	95.2	121,485	102,636	84.5

(4) 事業の進捗状況

換地処分後の清算金徴収・交付事務及び保留地の所有権移転登記事務を進めた。清算金の収納率は97.8%となり、保留地の所有権移転登記は、全263件中、243件の登記が完了し、未登記は20件となった。事業終了へ向けて、清算金事務及び登記事務の正確かつ速やかな業務対応を望むものである。

10 蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計

(1) 収支

蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計の予算現額は、17億7,356万3,000円で、前年度対比16億3,141万円、1,147.7%の増額である。

決算額は、歳入が17億7,356万2,846円（前年度対比16億3,116万円、1,145.5%増）、歳出が17億5,240万1,24円（前年度対比16億2,212万円、1,245.1%増）となり、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、2,116万2,722円（前年度対比904万円、74.5%増）で、翌年度への繰越財源1,248万9,000円を控除した実質収支額は、867万3,722円（前年度対比475万円、121.0%増）の黒字である。

(2) 歳入決算の概要

決算額は、17億7,356万円（前年度対比16億3,116万円、1,145.5%増）である。

増額となった主な科目は、第2款・繰入金17億5,982万円（前年度対比16億3,728万円、1,336.2%増）となっている。

また、減額となった主な科目は、第3款・繰越金1,213万円（前年度対比548万円、31.1%減）となっている。

歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 財 産 収 入	1,683	1,617	1,617	96.1	100.0	2,254	△ 637	△ 28.3
2 繰 入 金	73,485	1,759,820	1,759,820	2,394.8	100.0	122,536	1,637,284	1,336.2
3 繰 越 金	500	12,125	12,126	2,425.1	100.0	17,610	△ 5,485	△ 31.1
4 諸 収 入	1	1	1	20.8	20.8	3	△ 3	△ 92.6
合 計	75,669	1,773,563	1,773,563	2,343.8	100.0	142,403	1,631,160	1,145.5

(3) 歳出決算の概要

決算額は、17億5,240万円（前年度対比16億2,212万円、1,245.1%増）である。

増減額の主なものは、再開発総務費は、職員給与に関する支出が3,343万円で前年度対比980万円の減額、再開発事業費は事業推進業務委託費が402万円で前年度対比5,921万円の減額、権利変換補償費が16億7,845万円で皆増、事業損失補償費が469万円の皆増となっている。公債費は、市債元金償還事業の地方道路等整備事業債元金が1,420万円で前年度対比190万円の増額となっている。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 再開発事業費	56,926	1,754,820	1,733,759	3045.6	98.8	113,384	1,620,375	1429.1
2 公債費	18,643	18,643	18,641	100.0	100.0	16,894	1,748	10.3
3 予備費	100	100	0	0.0	0.0	0	0	—
合計	75,669	1,773,563	1,752,400	2315.9	98.8	130,277	1,622,123	1245.1

(4) 事業の進捗状況

西口再開発事業において、区域内の道路及び駅前広場の整備は既に完了しているが、残る再開発ビル事業については、平成29年6月に権利変換計画の認可手続きが終了し、平成30年2月には特定建築者を決定し、3月には基本協定及び敷地譲渡契約を締結した。また、権利変換計画に基づく事業区域1.8haの登記手続きも終了した。今後は平成30年11月の工事着工、平成32年秋頃の完成を目指し、関係権利者や周辺住民等への情報提供を積極的に行い、一日も早い再開発ビル建設となるよう、より一層の事業推進を期待する。

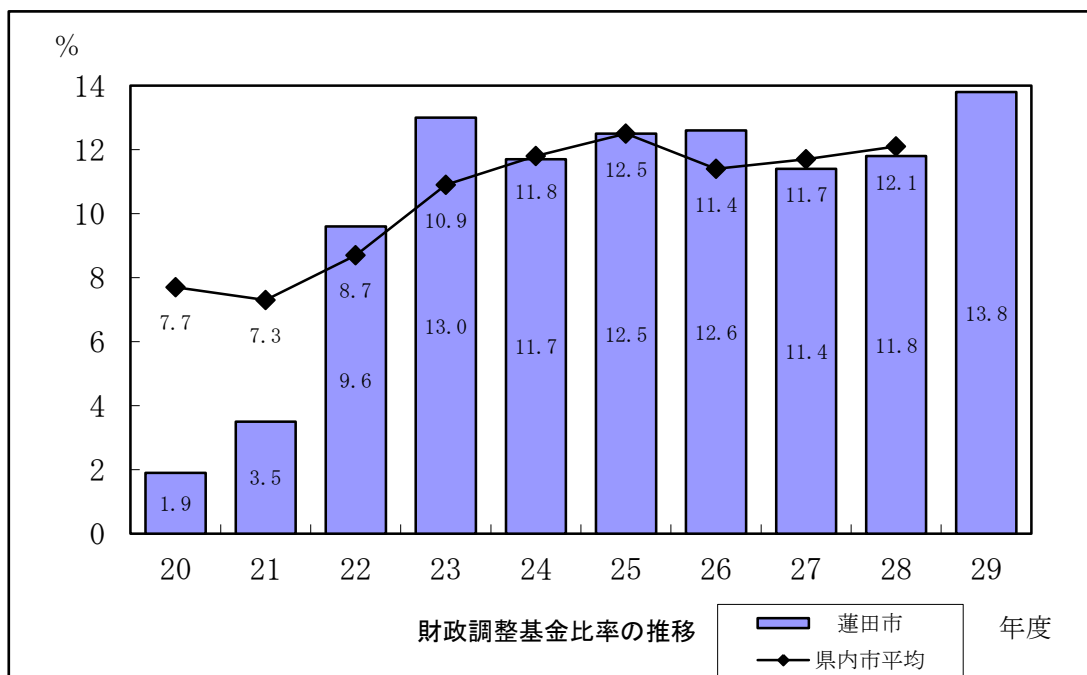
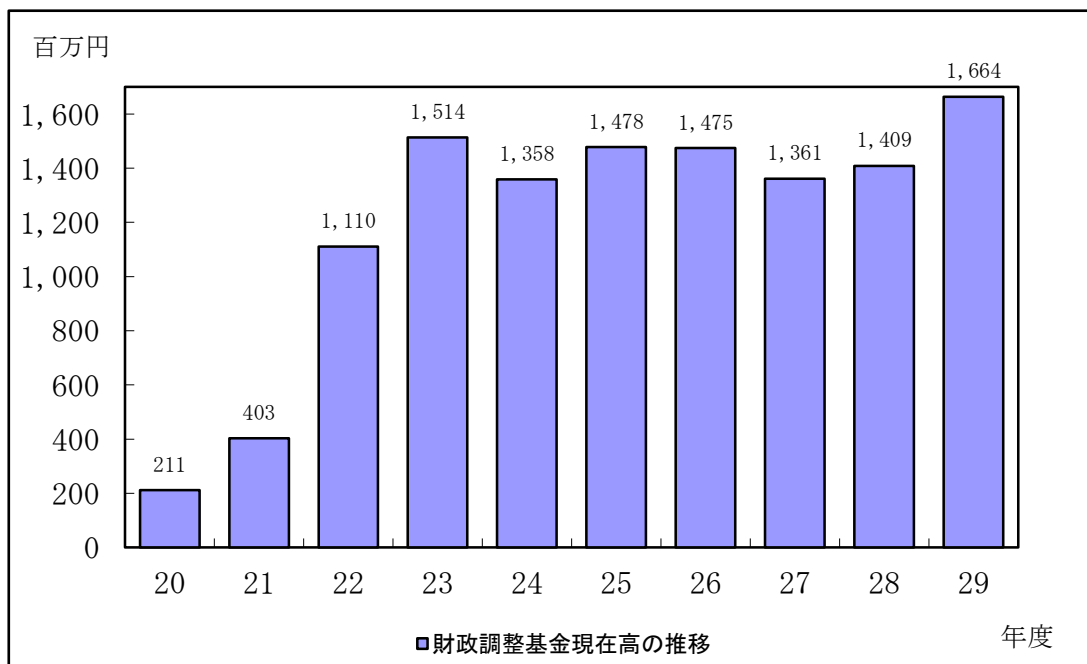
第6 基金の概要

1 財政調整基金

(単位：円)

区分	28年度末現在高	29年度中増減高		29年度末現在高
現金	1,408,593,000	255,164,000		1,663,757,000
		積立額	取崩額	
		535,164,000	280,000,000	

基金の目的： 地方公共団体の年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てるもの。



※財政調整基金比率の算式について

$$\text{財政調整基金比率} = \frac{\text{財政調整基金現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \quad (\%)$$

2 減債基金

(単位：円)

区分	28年度末現在高	29年度中増減高		29年度末現在高
現金	3,085,000	1,000		3,086,000
		積立額	取崩額	
		1,000	0	

基金の目的：市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するために積み立てるもの。

3 公共施設等整備基金

(単位：円)

区分	28年度末現在高	29年度中増減高		29年度末現在高
現金	1,393,756,000	230,064,000		1,623,820,000
		積立額	取崩額	
		230,064,000	0	

基金の目的：公共施設等の整備費用に充てるために積み立てるもの。

4 国民健康保険給付費支払基金

(単位：円)

区分	28年度末現在高	29年度中増減高		29年度末現在高
現金	524,992,000	298,662,000		823,654,000
		積立額	取崩額	
		590,010,000	291,348,000	

基金の目的：国民健康保険の給付費支払金の不足に充当するために積み立てるもの。

5 介護保険給付費準備基金

(単位：円)

区分	28年度末現在高	29年度中増減高		29年度末現在高
現金	550,037,558	90,391,119		640,428,677
		積立額	取崩額	
		169,553,119	79,162,000	

基金の目的：市における介護保険の中期財政運営期間中の剰余金を管理するために積み立てるもの。

第7 むすび

審査の結果については、6頁に記載したとおりである。なお、審査の結果を踏まえ、次のとおり指摘、提言要望し、一般会計・特別会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

第1 指摘事項

1. 出納事務について

人事給与管理事業において、延滞金 99,800 円を支出していた。この延滞金は市議会議員の平成 28 年 6 月報酬分の所得税を平成 28 年 7 月 11 日までに納付すべきものを、平成 29 年 6 月 1 日に納付したことによる延滞税と不納付加算税である。支出に当たっては、遺漏等がないよう細心の注意を払い適正な出納事務を行うべきである。

第2 提言要望事項

1. 予算の執行管理について

今年度の一般会計の決算における不用額は 6 億 1,488 万円で、前年度より 1 億 858 万円多くなっている。不用額の中には、扶助費や年度末に精算の行われる事業なども含まれており、3 月補正予算の編成時期との関係から確定数値の把握の難しさもあるが、年度当初の契約における執行残を減額補正していないものや、増額補正しながら結果として補正額を超える不用額が生じているものも見受けられた。また、歳入においても、年度途中で歳入が予算額を超えているにもかかわらず増額補正をしていないものも見受けられた。予算執行計画を有効に活用して常に計画と実績を比較することにより適正な予算の執行管理を行う必要がある。

2. 収納率と不納欠損額について

今年度の市税における収納率は、現年度分が 99.4%で前年度より 0.2 ポイント上昇しており、滞納繰越分においても 43.3%で前年度より 18.0 ポイント上昇している。これは収納課職員の地道な努力によるものであり評価できる。しかしながら、国民健康保険税は、現年度分が 94.7%で前年度より 0.2 ポイント上昇しているが、滞納繰越分は 15.6%で前年度より 2.9 ポイント低下している。不納欠損額においては、市税が 3,909 万円で前年度より 470 万円増加、国民健康保険税は 8,081 万円で前年度より 2,140 万円増加している。公平な税負担及び財源の確保の観点から、不納欠損額の減少に向けての取り組みを期待する。また、近年では収納課だけでなく課税担当課においても臨宅訪問など収納率向上に向けた取り組みを行っており、今後も継続していくことが必要である。

3. 契約書について

消防課の「救急ワークステーション研修に関する契約書」を確認したところ、支払時期が記載されていなかった。蓮田市契約規則第 25 条第 2 項において、契約書には契約金の支払の時期及び方法を記載しなければならないと規定されていることから、蓮田市契約規則に基づいた契約書を作成すべきである。

4. 随意契約について

複数の課において随意契約の際に 1 者見積りで落札率が 100%の契約が多く見受けられた。蓮田市契約規則及び契約実務マニュアルに、設計金額又は契約見込額が 10 万円（修繕にあつては 30 万円）以下の契約をするときは、見積書の徴取は 1 者以上とすること。また、予定価格の作成を省略することができることあり、この規定に準じた随意契約ではあるが、設計金額と同額で契約することは契約者が提示した金額で契約していることになること、また、「最少の経費で最大の効果」との観点からも落札率を下げる取り組みを行うことを望むものである。

一方、蓮田市シルバー人材センターとの契約においても、落札率が 100%の契約が多く見受けられたが、見積額を予定価格とするのではなく、再精査したうえで予定価格を積算し契約をすることにより落札率を下げていた課があったことから、この取り組みが全庁的に行われることを期待する。

5. 入札事務について

中央保育園建替工事の入札において、埼玉県電子入札共同システムに入札に係る情報の公開を行ったところ、誤って設計金額が表示されていたが、入札執行前に気付き入札を中止し、新たな設計金額において入札を執行していた。蓮田市では適正な競争性を確保する観点から、平成 28 年 4 月 1 日から全ての入札・随意契約において、設計金額の事後公表を行うこととしていることから、入札事務に際しては、慎重かつ適正に執行すべきである。

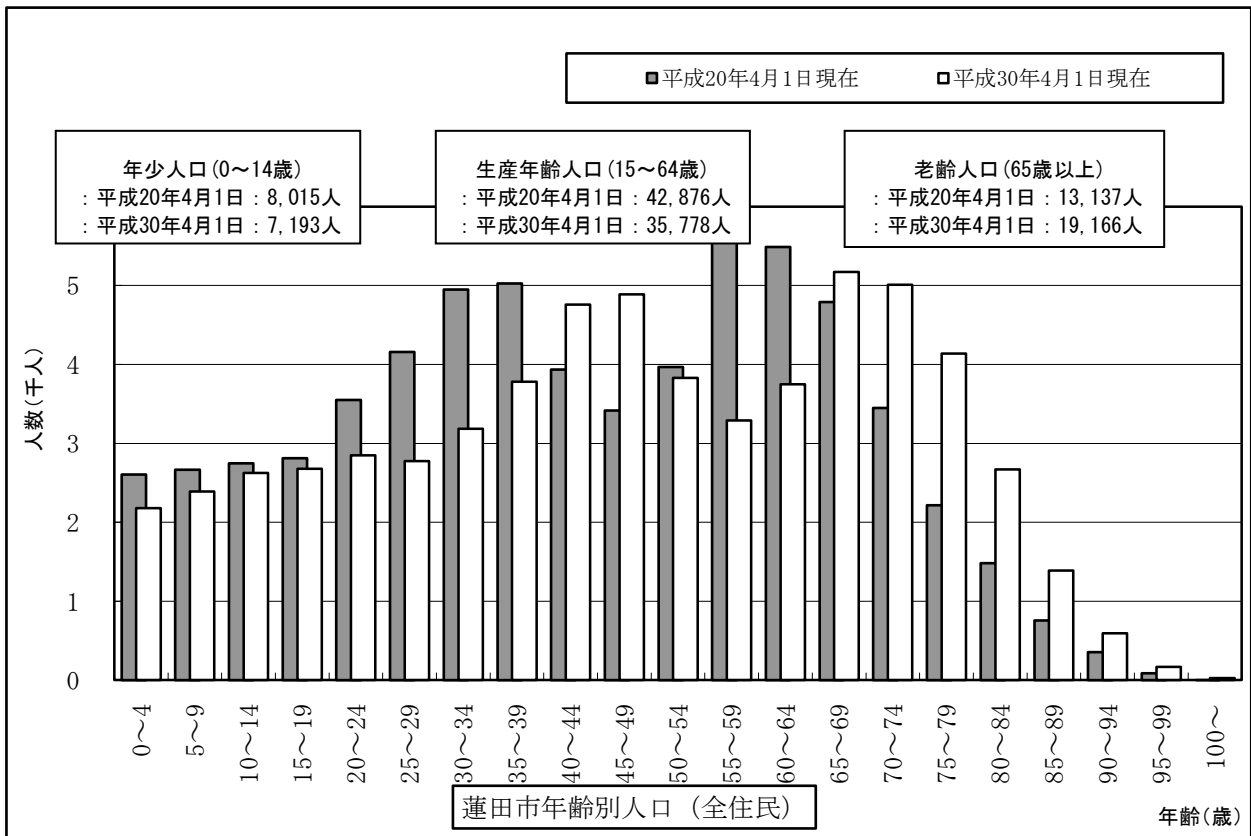
6. 補助金について

市から補助金の交付を受けている 2 団体の収支決算書を確認したところ、補助金を交付する担当部長及び課長が同団体の監事になっていた。補助金の適正交付の観点から、規約について見直しを検討すべきである。

一般会計／特別会計 資料

目 次

資料の名称	ページ
1. 人口分析	6 6
2. 一般会計・特別会計	6 7
(1)財源明細－自主的財源と依存的財源	
3. 一般会計	
(1)性質別歳出決算及びその対前年度比較（一般会計ベース）	6 8
(2)市税の状況	6 9
(3)滞納繰越の状況（国民健康保険税を含む）	7 0
(4)不納欠損件数と金額の内訳	7 1
(5)過去 5 年間の不納欠損額と発生原因の推移	7 2
4. 特別会計	
(1)国民健康保険税の状況	7 3
(2)滞納繰越の状況	7 3
(3)国保医療費総額	7 4



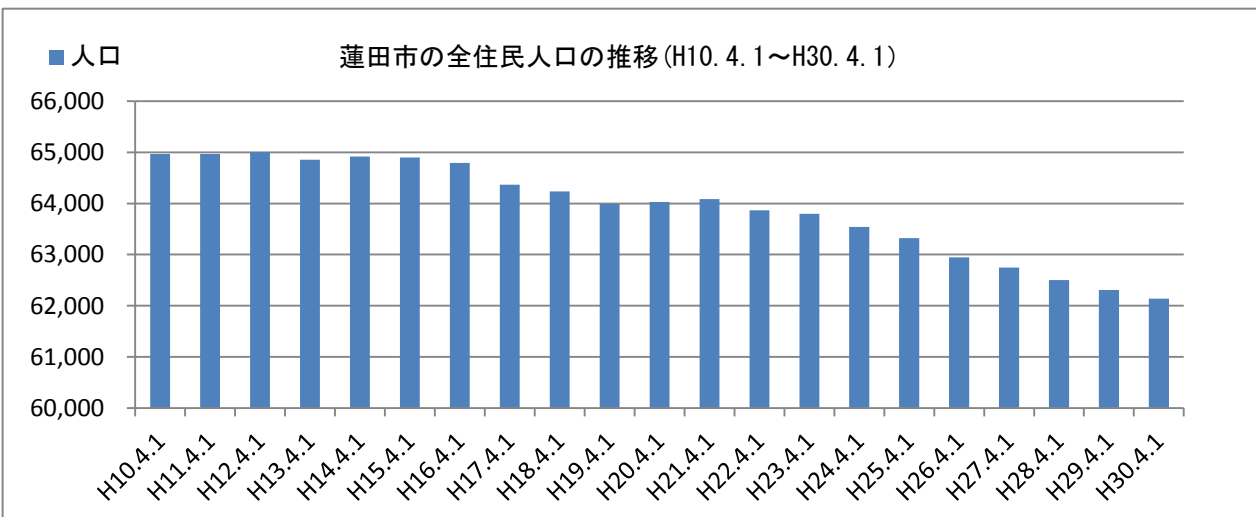
年少・生産年齢・高齢人口の比較について（全住民人口） (単位：人)

	平成30年4月1日現在 (A)	平成20年4月1日現在 (B)	差 (A-B)	備考
年少人口	7,193	8,015	△ 822	年少人口：0～14歳
生産年齢人口	35,778	42,876	△ 7,098	生産年齢人口：15～64歳
高齢人口	19,166	13,137	6,029	高齢人口：65歳以上
合計	62,137	64,028	△ 1,891	

現在と10年前の人口の増減の状況について（全住民人口） (単位：人)

	平成30年4月1日現在 35～44歳 (A)	平成20年4月1日現在 25～34歳 (B)	差 (A-B)
人口	8,538	9,108	△ 570

※現在の35～44歳の住民は、10年前では25～34歳の人口に該当するため、その比較を行ったものです。



財 源 明 細

(単位：百万円)

区	分	29年度	28年度	増減額	増減率 (%)
自主的財源	市 税	8,297	8,062	235	2.9
	分担金及び負担金	241	188	53	28.2
	使用料及び手数料	744	728	17	2.3
	財 産 収 入	37	56	△ 19	△ 34.6
	寄 附 金	13	22	△ 9	△ 41.2
	基金繰入金	651	874	△ 224	△ 25.6
	諸 収 入	1,995	323	1,673	518.5
	国民健康保険税	1,493	1,606	△ 114	△ 7.1
	保留地売却収入	1	10	△ 10	△ 92.3
	清算徴収金	157	24	133	555.2
	保 險 料	1,838	1,757	81	4.6
	小 計	15,466	13,651	1,816	13.3
	依存的財源	地 方 譲 与 税	150	151	△ 1
利子割交付金		13	8	5	59.1
配当割交付金		45	35	11	31.3
株式等譲渡所得割交付金		50	21	29	135.4
地方消費税交付金		899	853	46	5.4
自動車取得税交付金		62	47	15	31.2
地方特例交付金		42	39	3	8.1
地方交付税		2,266	2,285	△ 19	△ 0.8
交通安全対策特別交付金		7	8	△ 1	△ 4.7
国庫支出金		4,979	4,957	22	0.4
県 支 出 金		2,038	1,969	69	3.5
諸 収 入		42	35	7	19.8
療養給付費交付金		120	199	△ 79	△ 39.7
共同事業交付金		1,693	1,609	84	5.2
支払基金交付金		1,155	1,095	60	5.4
前期高齢者交付金		2,281	2,197	84	3.8
小 計		15,842	15,506	335	2.2
市 債	1,243	1,240	4	0.3	
合 計	32,551	30,396	2,155	7.1	
他 会 計 か ら	3,741	2,052	1,689	82.3	
繰 越 金	1,963	1,882	80	4.3	
総 計	38,255	34,331	3,924	11.4	

性質別歳出決算及びその対前年度比較（一般会計ベース）

（単位：百万円）

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
義務的経費	9,282	48.7	9,297	53.3	△ 16	△ 0.2
人件費	3,714	19.5	3,596	20.6	118	3.3
扶助費	4,004	21.0	4,154	23.8	△ 149	△ 3.6
公債費	1,564	8.2	1,548	8.9	16	1.0
投資的経費	1,240	6.5	1,405	8.0	△ 165	△ 11.8
普通建設事業費	1,240	6.5	1,405	8.0	△ 165	△ 11.8
(補助事業)	513	2.7	484	2.8	28	5.8
(単独事業)	708	3.7	918	5.3	△ 210	△ 22.9
(県営事業負担金等)	19	0.1	2	0.0	17	725.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	8,543	44.8	6,756	38.7	1,787	26.4
物件費	2,193	11.5	2,162	12.4	31	1.4
維持補修費	65	0.3	45	0.3	20	42.9
補助費等	1,307	6.9	1,268	7.3	39	3.1
積立金	765	4.0	766	4.4	0	△ 0.0
投資及び出資金等	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	14	0.1	13	0.1	1	6.6
繰出金	4,199	22.0	2,502	14.3	1,697	67.8
合 計	19,064	100.0	17,459	100.0	1,606	9.2

市 税 の 状 況

(単位：千円)

区 分		当初予算	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
1	市 民 税	現 年	3,948,447	3,969,447	4,230,825	4,206,254	38	24,534	99.4
		滞納繰越	40,614	40,914	154,776	49,202	22,715	82,859	31.8
		計	3,989,061	4,010,361	4,385,601	4,255,456	22,753	107,393	97.0
2	固 定 資 産 税	現 年	3,189,183	3,214,183	3,313,883	3,291,847	0	22,036	99.3
		滞納繰越	44,025	94,025	198,759	104,065	15,316	79,378	52.4
		計	3,233,208	3,308,208	3,512,642	3,395,912	15,316	101,414	96.7
3	軽自動車税	現 年	99,217	99,217	103,450	101,771	8	1,671	98.4
		滞納繰越	1,023	1,023	5,168	974	753	3,441	18.8
		計	100,240	100,240	108,618	102,744	762	5,112	94.6
4	市たばこ税	現 年	366,862	345,862	358,278	358,278	0	0	100.0
		滞納繰越	0	0	0	0	0	0	—
		計	366,862	345,862	358,278	358,278	0	0	100.0
5	都市計画税	現 年	175,008	175,008	181,887	180,822	0	1,065	99.4
		滞納繰越	2,116	3,216	5,839	3,746	260	1,834	64.1
		計	177,124	178,224	187,726	184,567	260	2,899	98.3
合 計		現 年	7,778,717	7,803,717	8,188,323	8,138,971	46	49,307	99.4
		滞納繰越	87,778	139,178	364,543	157,987	39,044	167,511	43.3
		計	7,866,495	7,942,895	8,552,866	8,296,958	39,090	216,818	97.0

滞納繰越の状況 (国民健康保険税含む)

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
平成29年度末					
市民税(個人)	150,214	47,289	22,025	80,899	31.5
市民税(法人)	4,562	1,913	690	1,959	41.9
固定資産税	198,759	104,065	15,316	79,378	52.4
都市計画税	5,839	3,746	260	1,834	64.1
軽自動車税	5,168	974	753	3,441	18.8
国民健康保険税	532,588	82,909	80,728	368,951	15.6
合計	897,131	240,896	119,772	536,463	26.9

(上記の内訳)

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
平成24年度分以前					
市民税(個人)	44,331	9,958	17,280	17,094	22.5
市民税(法人)	1,051	181	512	358	17.3
固定資産税	119,017	70,406	13,804	34,807	59.2
都市計画税	2,215	1,668	206	342	75.3
軽自動車税	1,171	74	563	534	6.3
国民健康保険税	210,448	27,226	65,671	117,551	12.9
合計	378,234	109,513	98,036	170,685	29.0
平成25年度分					
市民税(個人)	21,627	5,320	2,113	14,195	24.6
市民税(法人)	454	100	100	254	22.0
固定資産税	18,865	9,603	702	8,560	50.9
都市計画税	940	616	29	295	65.5
軽自動車税	647	87	70	491	13.4
国民健康保険税	78,201	11,277	7,972	58,952	14.4
合計	120,734	27,002	10,986	82,746	22.4
平成26年度分					
市民税(個人)	23,966	6,501	1,630	15,835	27.1
市民税(法人)	397	129	78	190	32.5
固定資産税	20,868	9,751	367	10,749	46.7
都市計画税	985	622	13	350	63.1
軽自動車税	811	114	71	625	14.1
国民健康保険税	78,986	11,982	4,038	62,966	15.2
合計	126,012	29,099	6,198	90,715	23.1
平成27年度分					
市民税(個人)	22,948	8,118	563	14,268	35.4
市民税(法人)	666	100	0	566	15.0
固定資産税	15,455	3,405	276	11,773	22.0
都市計画税	556	166	7	383	29.9
軽自動車税	827	173	20	634	20.9
国民健康保険税	78,926	15,830	2,187	60,909	20.1
合計	119,378	27,792	3,053	88,533	23.3
平成28年度分					
市民税(個人)	37,341	17,394	439	19,508	46.6
市民税(法人)	1,993	1,403	0	591	70.4
固定資産税	24,555	10,899	166	13,490	44.4
都市計画税	1,143	674	6	463	59.0
軽自動車税	1,713	526	29	1,158	30.7
国民健康保険税	86,028	16,594	860	68,575	19.3
合計	152,773	47,489	1,500	103,784	31.1

*この表は前頁の表「市税の状況」及び73頁の表「国民健康保険税の状況」中の滞納繰越額の内訳です。

不納欠損件数と金額の内訳（国民健康保険税・介護保険料を含む。）

区 分		個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	合 計
25年度	件数（件）	1,744	14	950	27	261	3,810	1,006	7,812
	金額（千円）	40,578	693	15,039	60	741	73,172	4,614	134,896
26年度	件数（件）	1,812	14	1,027	30	260	4,777	1,143	9,063
	金額（千円）	34,869	591	18,213	30	885	98,236	6,539	159,362
27年度	件数（件）	1,203	16	720	201	224	4,142	1,204	7,710
	金額（千円）	17,654	885	19,832	352	793	77,307	6,769	123,591
28年度	件数（件）	1,075	16	790	164	214	3,691	1,052	7,002
	金額（千円）	17,031	1,471	14,809	311	772	59,412	6,324	100,129
29年度	件数（件）	1,295	14	997	179	195	4,352	930	7,962
	金額（千円）	22,063	690	15,316	260	762	80,811	5,638	125,540
合 計	件数（件）	7,129	74	4,484	601	1,154	20,772	5,335	39,549
	金額（千円）	132,195	4,330	83,209	1,013	3,953	388,938	29,884	643,518

* 上記29年度に不納欠損とした金額1億2,554万円に対する延滞金の額の試算は8,811万円となる。

過去5年間の不納欠損額と発生原因の推移（国民健康保険税・介護保険料を含む。）

（金額の単位：千円）

年度	執行停止分												5年経過		合計	
	財産なし		財産なし即時消滅		生活困窮		所在・財産不明		小計		金額	件数	金額	件数		
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数						
25	4,474	62	17,167	769	13,214	775	4,309	343	39,164	1,949	95,733	5,863	134,896	7,812		
26	14,525	696	3,452	263	14,745	855	3,566	235	36,287	2,049	123,075	7,014	159,362	9,063		
27	5,751	469	9,232	266	6,723	509	3,702	279	25,407	1,523	98,184	6,187	123,591	7,710		
28	10,148	807	5,752	462	11,377	748	867	93	28,144	2,110	71,985	4,892	100,129	7,002		
29	6,866	627	34,848	1,811	12,067	939	2,523	151	56,304	3,528	69,236	4,434	125,540	7,962		
計	41,763	2,661	70,451	3,571	58,126	3,826	14,967	1,101	185,307	11,159	458,212	28,390	643,519	39,549		

国民健康保険税の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
1 一般被保険者分	現 年	1,395,981	1,395,981	1,465,909	1,387,428	83	78,398	94.6
	滞納繰越	62,367	62,367	520,511	81,029	78,230	361,252	15.6
	計	1,458,348	1,458,348	1,986,420	1,468,457	78,313	439,649	73.9
2 退職被保険者等分	現 年	35,414	35,414	23,158	22,254	0	904	96.1
	滞納繰越	1,681	1,681	12,077	1,880	2,498	7,700	15.6
	計	37,095	37,095	35,235	24,133	2,498	8,604	68.5
合 計	現 年	1,431,395	1,431,395	1,489,067	1,409,682	83	79,302	94.7
	滞納繰越	64,048	64,048	532,588	82,909	80,728	368,951	15.6
	計	1,495,443	1,495,443	2,021,655	1,492,591	80,811	448,253	73.8

滞納繰越の状況

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
平成29年度末 一般被保険者分	437,664	64,980	77,190	295,493	14.8
退職被保険者等分	95,940	18,050	8,196	69,694	18.8
合 計	533,603	83,030	85,386	365,187	15.6

※還付未済額は含まれていません

(上記の内訳)

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
平成24年度以前	一般被保険者分	205,692	26,775	63,855	115,062	13.0
	退職被保険者等分	4,756	450	1,816	2,489	9.5
	合 計	210,448	27,226	65,671	117,551	12.9
平成25年度分	一般被保険者分	76,446	10,950	7,761	57,735	14.3
	退職被保険者等分	1,755	328	211	1,217	18.7
	合 計	78,201	11,277	7,972	58,952	14.4
平成26年度分	一般被保険者分	76,600	11,423	2,517	62,660	14.9
	退職被保険者等分	2,386	560	3,622	△ 1,795	23.5
	合 計	78,986	11,982	6,139	60,865	15.2
平成27年度分	一般被保険者分	76,828	15,535	1,442	59,851	20.2
	退職被保険者等分	2,098	297	416	1,384	14.2
	合 計	78,926	15,833	1,858	61,235	20.1
平成28年度分	一般被保険者分	2,098	297	1,615	185	14.2
	退職被保険者等分	84,945	16,415	2,131	66,399	19.3
	合 計	87,043	16,713	3,747	66,584	19.2

国 保 医 療 費 総 額

	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	
一般被 保険者	療養の 給付	1,808,474	6.5	1,751,562	△ 3.1	1,826,256	4.3	1,871,036	2.5	2,100,193	12.2
	入院	1,715,388	1.4	1,811,240	5.6	1,858,578	2.6	1,838,394	△ 1.1	1,819,327	△ 1.0
	入院外	405,259	0.1	413,229	2.0	410,312	△ 0.7	400,212	△ 2.5	375,952	△ 6.1
	調剤	1,150,352	4.9	1,147,389	△ 0.3	1,240,854	8.1	1,198,503	△ 3.4	1,154,463	△ 3.7
	食事療養 訪問看護	83,960	2.7	82,052	△ 2.3	84,463	2.9	84,270	△ 0.2	86,868	3.1
療養費等	12,720	15.6	19,692	54.8	24,253	23.2	28,337	16.8	28,245	△ 0.3	
	65,918	0.3	67,924	3.0	64,982	△ 4.3	63,909	△ 1.7	55,715	△ 12.8	
	5,242,071	3.8	5,293,088	1.0	5,509,698	4.1	5,484,662	△ 0.5	5,620,763	2.5	
退職被 保険者	療養の 給付	121,362	43.5	88,903	△ 26.7	93,208	4.8	62,627	△ 32.8	33,849	△ 46.0
	入院	117,661	1.6	98,932	△ 15.9	82,940	△ 16.2	54,448	△ 34.4	25,705	△ 52.8
	入院外	26,787	△ 5.9	22,966	△ 14.3	18,336	△ 20.2	11,168	△ 39.1	4,935	△ 55.8
	調剤	64,811	△ 0.4	58,197	△ 10.2	58,703	0.9	31,071	△ 47.1	13,340	△ 57.1
	食事療養 訪問看護	4,706	40.6	3,989	△ 15.2	4,886	22.5	2,784	△ 43.0	593	△ 78.7
療養費等	1,795	350.4	4,057	126.0	5,183	27.8	2,001	△ 61.4	22	△ 98.9	
	3,502	△ 19.2	2,351	△ 32.8	2,611	11.0	1,320	△ 49.4	1,016	△ 23.0	
	340,624	12.8	279,395	△ 18.0	265,868	△ 4.8	165,418	△ 37.8	79,461	△ 52.0	
老人保 健対象 者	療養の 給付	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	入院	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	入院外	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	調剤	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	食事療養 訪問看護	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
療養費等	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	5,582,695	4.3	5,572,482	△ 0.2	5,775,566	3.6	5,650,080	△ 2.2	5,700,224	0.9	

水道事業会計決算審査意見書
及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象

平成29年度蓮田市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年7月3日に市長から審査に付された水道事業会計決算について、平成30年7月12日から8月20日まで書類審査及び関係職員からの説明を聴取した。

第3 審査の方法

審査に当たっては、平成29年度水道事業会計決算書類及び決算附属書類の各計数は正確に表示されているか、また、予算の執行が効率的かつ計画的に行われていたかを審査した。

具体的には、一般会計及び特別会計と同様に、部長や所属長から提出された各報告書等により、平成29年度決算における成果・評価・課題等、それらを踏まえた今後の抱負・目標等、平成28年度決算審査を受けての取組みについても説明を求めた。さらに、「不正・違法行為の防止対策への取組み」等に関しても一般会計及び特別会計と同様に、部長や所属長の考えが部下職員に浸透し、実践されているかについて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された諸決算書類は地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、予算は効率的に執行されていた。なお、剰余金処分計算書（案）の資本金へ9億337万円の組入れ及び建設改良積立金への4億8,437万円の積立は現在の財務状況、設備状況を考慮したとき、適切な処分方法と考えます。

第5 決算の概要

1 業務の概要

当年度の業務実績は、年度末給水人口が、61,952人で前年度の62,124人に比べ172人減少している。また、年度末給水戸数については、26,021戸で前年度に比べ254戸増加となっている。

また、年間配水量は、7,116,580 m³で前年度に比べ136,364 m³増加している。

一方で、有収率は86.1%となり前年度対比で1.0ポイント低下している。

今年度の主要事業は、建設改良事業で、平成26年度から実施されてきた市道1号線老朽管更新工事が完了となっている。併せて、浄水場No.9配水ポンプ更新工事、No.3配水池水位計更新工事が実施され水の安定供給における配水設備の強化が図られている。

また、経営において、水道事業の健全経営の持続と将来必要な管路更新事業費用の財源に充てるため、平成29年10月に料金改定が実施されている。

業務の概要は次表のとおりである。

事項		単位	平成29年度	平成28年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口		人	62,137	62,310	△ 173	△ 0.3
給水区域内人口		〃	62,137	62,310	△ 173	△ 0.3
年度末給水人口		〃	61,952	62,124	△ 172	△ 0.3
年度末給水戸数		戸	26,021	25,767	254	1.0
普及率	行政区域内	%	99.7	99.7	0.0	
	給水区域内	〃	99.7	99.7	0.0	
配水量	年間	m ³	7,116,580	6,980,216	136,364	2.0
	1ヶ月平均	〃	593,048	581,685	11,364	2.0
	1日平均	〃	19,497	19,124	374	2.0
	1日最大	〃	22,435	21,685	750	3.5
有収水量	年間	〃	6,128,712	6,079,220	49,492	0.8
	1ヶ月平均	〃	510,726	506,602	4,125	0.8
	1日平均	〃	16,791	16,655	136	0.8
有収率		%	86.1	87.1	△ 1.0	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出（消費税込み）

① 収益的収入

収益的収入は、予算現額12億4,347万7,000円に対し決算額は12億5,139万4,592円（仮受消費税8,747万6,808円を含む）であり、792万円多い収入で執行率は100.6%である。これは営業収益で予算現額に対し688万円多い収入となっていることによるものである。

営業収益のうち、給水収益の使用料金が見込額を上回ったことが主な要因である。

② 収益的支出

収益的支出は、予算現額11億4,383万8,000円に対し決算額は11億1,833万209円（仮払消費税5,426万3,025円を含む）であり、執行率は97.8%で不用額は2,550万7,791円となっている。

営業費用のうち、不用額の主な要因としては、原水及び浄水費の受水費で冬場の凍結漏水による配水量の増加が予想よりも少なかったこと、また、配水及び給水費では委託料で配水施設等緊急調査委託及び消火栓工事設計委託が実施されなかったこと、修繕費で漏水修理工事の舗装本復旧工事が実施されなかったことによるものである。

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する 増減：(a)=B-A又は 不用額：(b)=A-B	執行率 B/A %	備考 内、消費税及び 地方消費税
水道事業収益(a)	1,243,477	1,251,395	7,918	100.6	87,477
営業収益	1,185,021	1,191,898	6,877	100.6	87,179
営業外収益	58,456	59,497	1,041	101.8	298
特別利益	—	—	—	—	—
水道事業費用(b)	1,143,838	1,118,330	25,508	97.8	54,263
営業費用	1,092,017	1,067,634	24,383	97.8	54,260
営業外費用	51,281	50,696	585	98.9	3
予備費	540	0	540	0.0	0
特別損失	—	—	—	—	—
収支差引額(a)-(b)	99,639	133,064			

(2) 資本的収入及び資本的支出（消費税込み）

① 資本的収入

資本的収入は、予算現額8,205万6,000円に対し決算額は8,128万1,760円（仮受消費税475万260円を含む）であり、執行率は99.1%で77万円少ない収入となっている。これは、資本的支出の建設改良費が1,620万円翌年度へ繰越しとなったためその財源の一部である企業債が減額となったこと、工事負担金が見込額を上回ったことが要因である。

② 資本的支出

資本的支出は、予算現額3億6,516万円に対し決算額は3億3,859万8,446円（仮払消費税1,173万7,439円を含む）であり、執行率は92.7%で不用額は1,036万1,554円となっている。不用額の主な要因としては、建設改良費の単独事業費、配水施設費で新設道路築造工事に伴う水道工事の施工範囲を縮小したことと、消火栓更新工事が予定よりも少なかったこと及び浄水施設費でNo.9配水ポンプ更新工事に請負残が生じたことによる。

なお、決算書に記載されているとおり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億5,731万6,686円は、当年度分消費税及び地方消費税に係る資本的収支調整額698万7,179円、過年度分損益勘定留保資金1億2,538万7,353円、当年度分損益勘定留保資金1億2,494万2,154円で補てんされている。

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B+C-A又 は不用額：(b)=A-B- C	執行率 B/A %	備考 内、仮受(仮払) 消費税及び地方 消費税
資本的収入(a)	82,056	81,282	0	△774	99.1	4,750
企業債	24,000	15,000	0	△9,000	62.5	0
工事負担金	58,056	66,282	0	8,226	114.2	4,750
資本的支出(b)	365,160	338,598	16,200	10,362	92.7	11,737
建設改良費	229,540	202,979	16,200	10,361	88.4	11,737
企業債償還金	135,620	135,620	0	0	100.0	0
収支差引額(a)-(b)	△283,104	△257,317				

3 経営状況

(1) 当年度純利益

当年度純利益は1億2,587万9,400円の黒字であり、前年度対比で6,452万円、105.2%の増益となっている。

このうち、事業収益は11億6,391万7,784円で前年度対比5,940万円、5.4%増収、事業費用は10億3,803万8,384円で前年度対比512万円、0.5%減額となっている。

収支の内訳を見ると、営業収支は9,134万4,966円の黒字であり、前年度対比5,949万円、186.8%増益、また、営業外収支も3,453万4,434円の黒字で、前年度対比503万円、17.0%増益となっている。

経営状況は、次表のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	平成29年度	対前年度		平成28年度	対前年度		平成27年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,163,918	59,405	5.4	1,104,513	△ 20,251	△ 1.8	1,124,765
営業収益(a)	1,104,719	58,627	5.6	1,046,092	△ 729	△ 0.1	1,046,821
営業外収益(b)	59,199	778	1.3	58,421	△ 146	△ 0.2	58,567
特別利益(c)	—	—	—	—	△ 19,376	皆減	19,376
費用	1,038,038	△ 5,115	△ 0.5	1,043,154	△ 30,326	△ 2.8	1,073,480
営業費用(d)	1,013,374	△ 863	△ 0.1	1,014,237	△ 7,840	△ 0.8	1,022,077
営業外費用(e)	24,664	△ 4,252	△ 14.7	28,917	△ 3,110	△ 9.7	32,026
特別損失(f)	—	—	—	—	△ 19,376	皆減	19,376
営業収支ア=(a)-(d)	91,345	59,490	186.8	31,855	7,112	28.7	24,744
営業外収支イ=(b)-(e)	34,534	5,030	17.0	29,504	2,963	11.2	26,541
経常収支ウ=ア+イ	125,879	64,520	105.2	61,359	10,075	19.6	51,285
特別収支エ=(c)-(f)	—	—	—	—	0	—	0
当年度純利益ウ+エ	125,879	64,520	105.2	61,359	10,075	19.6	51,285

(2) 収益

事業収益11億6,391万7,784円のうち、営業収益は11億471万8,897円で前年度対比5,863万円、5.6%増額、営業外収益は5,919万8,887円で前年度対比78万円、1.3%増額となっている。

① 営業収益

営業収益11億472万円のうち、給水収益は10億3,098万円で前年度対比6,274万円、6.5%増額、その他営業収益は7,374万円で前年度対比411万円、5.3%減額となっている。

営業収益の増減の主なものは、次のとおりである。

《給水収益》

給水収益はすべて使用料金収入となっており、増額の要因としては、使用水量が増加したこと及び料金改定によるものである。用途別使用水量及び用途別料金収入については次表のとおりで、全体として使用水量、料金収入共に増加となっている。

◇用途別使用水量・料金収入

《用途別使用水量》

(単位：m³，%)

区分	平成29年度	対前年度		平成28年度	対前年度		平成27年度
		増減	増減率		増減	増減率	
一般用	5,202,419	31,525	0.6	5,170,894	△ 27,121	△ 0.5	5,198,015
営業用	392,118	10,143	2.7	381,975	△ 5,121	△ 1.3	387,096
学校用	101,749	3,885	4.0	97,864	△ 2,105	△ 2.1	99,969
官公署用	95,371	2,107	2.3	93,264	4,087	4.6	89,177
工場・大口	332,610	1,697	0.5	330,913	△ 3,317	△ 1.0	334,230
共用	4,445	135	3.1	4,310	△ 282	△ 6.1	4,592
合計	6,128,712	49,492	0.8	6,079,220	△ 33,859	△ 0.6	6,113,079

《用途別料金収入》

(単位：千円，%)

区分	平成29年度	対前年度		平成28年度	対前年度		平成27年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
一般用	754,988	51,530	7.3	703,458	△ 3,441	△ 0.5	706,899
営業用	92,251	4,951	5.7	87,300	△ 1,177	△ 1.3	88,476
学校用	31,383	1,924	6.5	29,460	△ 778	△ 2.6	30,237
官公署用	33,107	1,535	4.9	31,572	1,700	5.7	29,872
工場・大口	116,864	2,543	2.2	114,321	△ 1,690	△ 1.5	116,011
共用	2,389	253	11.8	2,137	△ 102	△ 4.6	2,239
合計	1,030,982	62,736	6.5	968,246	△ 5,488	△ 0.6	973,734

《その他営業収益》

その他営業収益のうち、給水加入金の収入は1,979万円で前年度対比326万円、14.2%減額となっている。これは給水加入金の口径変更を含めた加入件数が313件で前年度対比46件、12.8%減少となったことが要因である。また、他会計負担金が664万円で前年度対比134万円、16.8%減額となっているが、これは消火栓修理等工事負担金が前年度より減額となったこと、消火栓設計委託費負担金が消火栓の新設が行われず負担金が発生しなかったためである。

② 営業外収益

営業外収益 5,920 万円のうち、受取利息が 72 万円で前年度対比 34 万円、91.7%増額、長期前受金戻入が 5,245 万円で前年度対比 49 万円、0.9%増額、雑収益が 604 万円で前年度対比 5 万円、0.9%減額となっている。

営業外収益の増減の主なものについては、次のとおりである。

《受取利息》

資金運用については、預け入れした定期預金の利率が見込みよりも高利率であったため、受取利息が 72 万円、前年度対比 34 万円、91.7%の増額となった。

《長期前受金戻入》

長期前受金の増額により、その減価償却見合い分を収益化して計上する長期前受金戻入が 5,245 万円で前年度対比 49 万円、0.9%増額となった。

《雑収益》

雑収益のうち、その他雑収益は、実験装置で使用した自己水汲み上げに要する電気代により増額となったが、検定満期で交換した水道メーターの売却益が低かったため前年度対比 5 万円、0.9%減額となった。

収益の内訳状況は、次表のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	平成29年度			平成28年度			平成27年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		金額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,163,918	59,405	5.4	1,104,513	△ 20,251	△ 1.8	1,124,765
営業収益	1,104,719	58,627	5.6	1,046,092	△ 729	△ 0.1	1,046,821
給水収益	1,030,982	62,736	6.5	968,246	△ 5,488	△ 0.6	973,734
その他営業収益	73,737	△ 4,109	△ 5.3	77,846	4,759	6.5	73,087
営業外収益	59,199	778	1.3	58,421	△ 146	△ 0.2	58,567
受取利息	718	344	91.7	375	△ 824	△ 68.8	1,199
長期前受金戻入	52,445	489	0.9	51,956	△ 1,047	△ 2.0	53,003
雑収益	6,036	△ 55	△ 0.9	6,091	1,725	39.5	4,366
特別利益	—	—	—	—	△ 19,376	皆減	19,376
その他特別利益	—	—	—	—	△ 19,376	皆減	19,376

(3) 費用

事業費用10億3,803万8,384円のうち、営業費用は10億1,337万3,931円で前年度対比86万円、0.1%減額、営業外費用は2,466万4,453円で前年度対比425万円、14.7%減額となっている。

① 営業費用

営業費用10億1,337万円のうち、原水及び浄水費は4億8,474万円で前年度対比221万円、0.5%増額、配水及び給水費は1億1,053万円で前年度対比477万円、4.1%減額、業務費は8,297万円で前年度対比127万円、1.5%減額、総係費は7,160万円で前年度対比30万円、0.4%増額、減価償却費は2億6,196万円で前年度対比152万円、0.6%増額、資産減耗費は157万円で前年度対比115万円、272.6%増額となっている。

営業費用の増減の主なものについては、次のとおりである。

《原水及び浄水費》

原水及び浄水費のうち、委託料は4,696万円で前年度対比442万円、8.6%減額となっている。主な要因としては、水質検査業務委託が減額となったこと、浄水場緊急調査委託及び一般水質検査の実施がなかったことによるものである。修繕費は210万円で前年度対比167万円、394.1%増額となっている。これは浄水場地下水用次亜塩素注入器室ドア修繕工事、浄水場地下水系No.3次亜塩素注入ポンプ修繕工事を行ったことによるものである。また、動力費は3,901万円で前年度対比297万円、8.2%増額となっているが、これは燃料調整費単価が高く推移したことによるものである。

《配水及び給水費》

配水及び給水費のうち、委託料は4,681万円で前年度対比122万円、2.5%減額となっている。主な要因としては、漏水修理等単価表作成業務委託が減額となったこと、地質調査・測量業務委託が実施されなかったことによるものである。修繕費は6,258万円で前年度対比358万円、5.4%減額となっている。これは検定満期による量水器交換の件数が少なかったこと、消火栓修繕等工事及び予定していた舗装本復旧工事が実施されなかったことによるものである。

《業務費》

業務費のうち、印刷製本費は15万円で前年度対比12万円、369.0%増額となっている。主な要因としては、水道料金改定のため、各戸に配布したチラシの印刷費用によるものである。委託料は7,509万円で前年度対比138万円、1.8%減額となっている。主な要因としては、検定満期量水器取替委託が減額になったことによるものである。

《総係費》

総係費のうち、報酬が7万円で前年度対比14万円、64.7%減額、委託料は330万円で前年度対比24万円、6.7%減額となっている。主な要因としては、報酬は上下水道事業審議会の開催が28年度に比べ少なかったこと、委託料は前年度に実施された料金体系検討業務委託がなくなったことなどによるものである。

《資産減耗費》

資産減耗費のうち、固定資産除却費は157万円で前年度対比115万円、272.6%増額となっている。主な要因としては、No.6配水ポンプを除却したことによるものである。

◇総配水量に対する有効水量と無効水量

(単位：m³，%)

区分	平成29年度	対前年度		平成28年度	対前年度		平成27年度
		増減	増減率		増減	増減率	
総配水量	7,116,580	136,364	2.0	6,980,216	295,407	4.4	6,684,809
有効水量	6,439,118	52,265	0.8	6,386,853	△ 39,358	△ 0.6	6,426,211
有収水量	6,128,712	49,492	0.8	6,079,220	△ 33,859	△ 0.6	6,113,079
無収水量	310,406	2,773	0.9	307,633	△ 5,499	△ 1.8	313,132
無効水量(漏水・その他)	677,462	84,099	14.2	593,363	334,765	129.5	258,598
供給単価：円 (販売水1m ³ 当たりの単価)	168.2	8.9		159.3	0.0		159.3

② 営業外費用

営業外費用2,466万円のうち、支払利息が2,364万円で前年度対比316万円、11.8%減額、繰延勘定償却が57万円で前年度対比64万円、52.6%減額、また、雑支出が45万円で前年度対比46万円、50.6%減額となっている。

営業外費用の増減の主なものについては、次のとおりである。

《支払利息》

財務省及び地方公共団体金融機構から借入の企業債は、年次の元金償還によりその支払利息は減額となっている。

《繰延勘定償却》

平成28年度まで開発費として償却していた浄水場施設管理図作成業務と、浄水設備及び管路更新計画作成業務を費用に計上しなくなったため減額となっている。

《雑支出》

雑支出の主なものは、過年度還付であるが、今年度は事案が発生しなかったため、減額となっている。

費用の内訳状況は、次表のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	平成29年度			平成28年度			平成27年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		金額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
費用	1,038,038	△ 5,115	△ 0.5	1,043,154	△ 30,326	△ 2.8	1,073,480
営業費用	1,013,374	△ 863	△ 0.1	1,014,237	△ 7,840	△ 0.8	1,022,077
原水及び浄水費	484,743	2,207	0.5	482,536	2,769	0.6	479,767
配水及び給水費	110,530	△ 4,775	△ 4.1	115,305	8,819	8.3	106,486
業務費	82,966	△ 1,268	△ 1.5	84,234	△ 688	△ 0.8	84,922
総係費	71,602	300	0.4	71,302	△ 8,885	△ 11.1	80,188
減価償却費	261,959	1,522	0.6	260,437	△ 9,795	△ 3.6	270,232
資産減耗費	1,574	1,151	272.6	422	△ 60	△ 12.5	483
営業外費用	24,664	△ 4,252	△ 14.7	28,917	△ 3,110	△ 9.7	32,026
支払利息	23,643	△ 3,156	△ 11.8	26,799	△ 3,164	△ 10.6	29,963
繰延勘定償却	574	△ 638	△ 52.6	1,212	0	0.0	1,212
雑支出	448	△ 458	△ 50.6	906	55	6.4	851
特別損失	—	—	—	—	△ 19,376	皆減	19,376
その他特別損失	—	—	—	—	△ 19,376	皆減	19,376

4 財政状況

《資産》

固定資産の有形固定資産は前年度末よりも、建物は減価償却により2,065万円減額、構築物も8,610万円減額となっている。これは老朽管更新工事及び舗装本復旧工事（市道1号線）などにより8,723万円増額であるが、減価償却により1億7,334万円減額となったためである。機械及び装置は3,628万円増額である。これは浄水場No.9配水ポンプ更新工事などにより7,308万円増額になったが、減価償却により3,681万円減額となったことによるものである。工具器具及び備品は156万円減額となっているが、これは水道管理システムデスクトップパソコン及びモニターの購入により25万円増額しているが、減価償却により180万円減額となったものである。

流動資産のうち、現金預金は1億193万円増額で、増額の要因は資本的収支の不足額2億5,732万円に対し、現金の支出を伴わない減価償却費等が2億6,411万円、当年度純利益が1億2,588万円あることなどによるものである。

《借方》

(単位：千円，%)

区分	平成30年 3月31日	対前年度		平成29年 3月31日	対前年度		平成28年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
資産（借方）	7,276,716	49,433	0.7	7,227,283	△ 18,765	△ 0.3	7,246,048
固定資産	5,534,843	△ 72,032	△ 1.3	5,606,875	△ 7,291	△ 0.1	5,614,166
有形固定資産	5,534,386	△ 72,032	△ 1.3	5,606,419	△ 7,291	△ 0.1	5,613,710
土地	591,636	0	0.0	591,636	0	0.0	591,636
建物	346,665	△ 20,647	△ 5.6	367,312	△ 20,634	△ 5.3	387,946
構築物	3,895,942	△ 86,104	△ 2.2	3,982,046	△ 2,430	△ 0.1	3,984,476
機械及び装置	694,738	36,276	5.5	658,461	17,646	2.8	640,816
車輛運搬具	678	0	0.0	678	0	0.0	678
工具器具及び備品	4,727	△ 1,557	△ 24.8	6,284	△ 1,874	△ 23.0	8,158
建設仮勘定	0	0	—	0	0	—	0
無形固定資産	457	0	0.0	457	0	0.0	457
電話加入権	457	0	0.0	457	0	0.0	457
流動資産	1,741,873	122,039	7.5	1,619,833	△ 10,262	△ 0.6	1,630,095
現金預金	1,596,565	101,932	6.8	1,494,634	27,996	1.9	1,466,638
未収金	139,121	14,525	11.7	124,596	△ 8,276	△ 6.2	132,872
貯蔵品	833	413	98.3	420	17	4.3	403
前払費用	0	0	—	0	0	—	0
前払金	5,270	5,270	—	0	△ 30,000	皆減	30,000
その他流動資産	84	△ 100	△ 54.4	184	0	0.0	184
繰延勘定	0	△ 574	△ 100.0	574	△ 1,212	△ 67.9	1,786
開発費	0	△ 574	△ 100.0	574	△ 1,212	△ 67.9	1,786

《負債》

固定負債のうち、企業債が7億9,547万円で前年度対比1億495万円、11.7%減額となっている。これは今年度借入を行い増額となったが、償還が終了したものもあり、企業債の償還によるものである。流動負債のうち、未払金が6,834万円で前年度対比3,074万円、81.8%増額となっている。これは委託関連の老朽管更新工実施設計業務委託などの未払金が増額となったこと、未払消費税及び地方消費税が前年度対比1,385万円増額となったことによるものである。繰延収益のうち、長期前受金が29億5,332万円で前年度対比6,071万円、2.1%増額、長期前受金収益化累計額はマイナス17億5,631万円で前年度対比5,162万円、3.0%減額となっている。これは、工事負担金を長期前受金に計上したことによるものであり、長期前受金の減価償却見合い分を収益化した長期前受金戻入額を、長期前受金収益化累計額に計上したことによるものである。

《資本》

剰余金のうち、利益剰余金、当年度未処分利益剰余金が13億8,775万円で前年度対比1億2,588万円、10.0%増額となっている。これは当年度純利益を計上したことによるものである。

《貸方》

(単位：千円)

区分	平成30年 3月31日	対前年度		平成29年 3月31日	対前年度		平成28年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
負債・資本合計	7,276,716	49,433	0.7	7,227,283	△ 18,765	△ 0.3	7,246,048
負債	2,373,745	△ 76,446	△ 3.1	2,450,191	△ 80,125	△ 3.2	2,530,316
固定負債	841,668	△ 104,949	△ 11.1	946,617	△ 75,620	△ 7.4	1,022,237
企業債	795,468	△ 104,949	△ 11.7	900,417	△ 75,620	△ 7.7	976,037
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	795,468	△ 104,949	△ 11.7	900,417	△ 75,620	△ 7.7	976,037
引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
修繕引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
流動負債	335,063	19,416	6.2	315,647	△ 26,053	△ 7.6	341,700
企業債	119,949	△ 15,671	△ 11.6	135,620	△ 27,085	△ 16.6	162,705
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	119,949	△ 15,671	△ 11.6	135,620	△ 27,085	△ 16.6	162,705
未払金	68,342	30,741	81.8	37,601	△ 4,405	△ 10.5	42,007
前受金	0	0	—	0	0	—	0
引当金	8,280	103	1.3	8,177	407	5.2	7,770
賞与等引当金	8,280	103	1.3	8,177	407	5.2	7,770
その他流動負債	138,493	4,244	3.2	134,249	5,031	3.9	129,218
繰延収益	1,197,014	9,086	0.8	1,187,927	21,548	1.8	1,166,379
長期前受金	2,953,320	60,706	2.1	2,892,615	71,049	2.5	2,821,565
長期前受金収益化累計額	△ 1,756,307	△ 51,619	△ 3.0	△ 1,704,687	△ 49,501	△ 3.0	△ 1,655,186
資本	4,902,971	125,879	2.6	4,777,092	61,359	1.3	4,715,732
資本金	2,602,277	0	0.0	2,602,277	0	0.0	2,602,277
資本金	2,602,277	0	0.0	2,602,277	0	0.0	2,602,277
借入資本金	0	0	—	0	0	—	0
企業債	0	0	—	0	0	—	0
剰余金	2,300,694	125,879	5.8	2,174,814	61,359	2.9	2,113,455
資本剰余金	0	0	—	0	0	—	0
工事負担金	0	0	—	0	0	—	0
寄附金	0	0	—	0	0	—	0
一般会計補助金	0	0	—	0	0	—	0
国庫補助金	0	0	—	0	0	—	0
利益剰余金	2,300,694	125,879	5.8	2,174,814	61,359	2.9	2,113,455
建設改良積立金	505,646	0	0.0	505,646	0	0.0	505,646
減債積立金	407,298	0	0.0	407,298	0	0.0	407,298
当年度未処分利益剰余金	1,387,750	125,879	10.0	1,261,871	61,359	5.1	1,200,511

第6 むすび

審査の結果については、77 頁に記載したとおりである。なお、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、水道事業会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

1. 経営の効率化について

今年度の水道事業収益は 11 億 6,392 万円で、前年度対比 5,940 万円の増額、一方で水道事業費用は 10 億 3,804 万円で前年度対比 512 万円の減額である。また、使用料金収入である給水収益は、10 億 3,098 万円で、前年度の給水収益 9 億 6,825 万円に比べると 6,274 万円の増額であった。この事業収益及び給水収益の増額要因は平成 29 年 10 月に実施された料金改定によるものであると考えられ、今後は水道事業費用を給水収益で賄えるような改善が期待されるが、蓮田市水道ビジョンの基本目標「持続可能な事業経営」実現のため、今後も経営の効率化を図り、継続的に利益を確保し、安定した事業経営が持続できるよう要望する。

2. 管路更新（耐震化）事業の財源確保と事業推進について

管路耐震化計画に基づき平成 26 年度から継続してきた市道 1 号線老朽管更新工事が今年度で終了した。今後はさらに蓮田市水道ビジョンの基本目標「強靱な水道」を目指し、重要管路の更新及び耐震化に着手する予定とのことである。老朽管の更新事業や基幹管路の耐震化は、安全・安心で良質な水の供給、また、震災時における水の安定供給の確保がされることとなる。

将来における更新事業費用の財源確保のため、料金改定が実施されているが、今年度の当年度未処分利益剰余金は、純利益 1 億 2,588 万円を加えて 13 億 8,775 万円という状況である。この利益剰余金を今後必要な建設改良工事等の財源として確保し、この財源を有効に活用して管路更新（耐震化）事業を着実に、効率的かつ効果的に推進するよう要望する。

3. 有収率の改善について

今年度の有収率は 86.1%（有収水量 6,128,712 m^3 ÷ 年間配水量 7,116,580 m^3 ）であり、これに対し前年度の有収率は 87.1%（有収水量 6,079,220 m^3 ÷ 年間配水量 6,980,216 m^3 ）で、前年度より 1.0 ポイント低下となった。冬場に予想以上の凍結による漏水があり、配水量が著しく増加したことが要因として考えられる。

今年度の漏水調査での漏水発見件数は 44 件で前年度の 38 件と比べると 6 件増加となっているが、今後はこれまで調査していない地域への調査範囲拡大や路面音聴調査等の調査方法の検討、また、発見困難である老朽管漏水対策への取組みを行い、1 件でも多く早期の漏水発見に努め、修繕工事等に迅速に対応することが重要である。貴重な水資源を無駄にしないためにも、より一層の原因究明に取り組み有収率の改善を要望する。

4. 予算の流用について

事業費用の営業外費用、消費税及び地方消費税の支出において、3月に1,149万円の増額補正措置をしたが、さらに不足が生じ193万円を予算流用していた。多額の不足が生じた際は原則的に議決した後に執行すべきである。予算の執行に当たっては予算執行計画を十分に活用して執行管理を行い、予算流用は必要最小限に抑えるべきである。

5. 資金運用について

今年度の営業外収益の受取利息は72万円であったが、前年度の37万円と比較すると34万円の増額であった。これは水道課職員の適切な資金運用の結果であり評価するものである。資金運用に当たっては予算執行計画と整合性を図りながら資金管理を行い、金融情勢や金融機関の財務状況を精査研究し、更に安全かつ有利な運用により少しでも使用者に還元できるよう要望する。

水道事業会計

資 料

目 次

資料の名称	頁
1. 主な契約	94
2. 企業債の概況	95
3. 決算の推移	95
(1) 収益構造推移	95
(2) 資金構造推移	95

1. 主な契約

(単位：千円)

契約の内容	契約金額
浄水場・配水池場維持管理業務委託	129,600
蓮田市水道事業徴収等業務委託	199,260
29漏水修理工事等	59,637
29 本管管内洗浄作業業務委託	18,684
検定満期メーター取替委託	13,659
29 蓮田市水道台帳管理システム補正業務委託	5,836
29 配水管布設替・布設工事実施設計業務委託（市道1463号線）	2,808
29 No.10配水ポンプ更新工事実施設計業務委託	3,996
29 排泥弁設置工事実施設計業務委託（大字黒浜）	295
29 消火栓更新工事実施設計業務委託（椿山3丁目）	299
29 老朽管更新工事実施設計業務委託（大字閨戸）	10,422
29 No.9配水ポンプ更新工事	96,120
29 老朽管更新工事（市道1号線）	16,524
29 消火栓更新工事（椿山3丁目）	864
29 黒浜配水地場PAS更新工事実施設計業務委託	1,512
29 排泥弁設置工事（市道29号線）	1,350
29 老朽管更新（軌道敷横断）工事実施設計業務委託（市道9号線）	9,720
29 舗装本復旧工事実施設計業務委託（市道1号線）	292
29 配水管布設・布設替工事組替設計業務委託（市道1472号線）	211
29 黒浜配水池場PAS更新工事	6,696
29 浄水場No.3配水池水位計更新工事	1,604
29 舗装本復旧工事（市道1号線）	4,968

2. 企業債の概況

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
1,036,036,703	15,000,000	135,619,934	915,416,769

上記は元金のみの数値であり、未償還利子を含めた残高は次のとおりです。

(単位：円)

本年度末未償還元金	本年度末未償還利子	元利合計残高
915,416,769	101,429,090	1,016,845,859

3. 決算の推移

(1) 収益構造推移

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給水人口(人)		62,652	62,458	62,220	62,124	61,952
給水人口1人当配水量(m ³)		109	107	107	112	115
給水人口1人当有収水量(m ³)		99	98	98	98	99
有収率(%)		91	91	91	87	86
供給単価(円)		160	160	159	159	168
限界利益率(%)		42	41	40	38	42
経常利益率(%)		2	5	5	6	11
負担率(%)	管理費	17	16	17	16	15
	減価償却費	27	28	28	27	25
	支払利息	4	3	3	3	2
	計	48	47	48	46	43
原価構成(%)	原水、浄水費	46	47	46	46	47
	配水、給水費	9	9	10	11	11
	業務費	7	8	8	8	8
	総係費	8	7	8	7	7
	減価償却費	26	26	26	25	25
	支払利息	3	3	3	3	2

(2) 資金構造推移

(単位：百万円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資金運用	建設改良費	219	148	105	271	203
	企業債償還金	147	154	160	163	136
	計	367	302	264	434	339
資金調達	経常利益	24	60	51	61	126
	減価償却費	273	270	270	260	262
	小計	297	330	322	321	388
	企業債借入金	52	20	0	60	15
	計	349	350	322	381	403
差引手許		△17	48	57	△52	64
自己金融率(%)		81	109	122	74	115
手許残高		1,340	1,445	1,467	1,495	1,597
企業債残高		1,432	1,298	1,139	1,036	915